

# **J A 古川ディスクロージャー誌**

## **2 0 1 1**

古川農業協同組合

## ごあいさつ

組合員、地域の皆さまには、日頃から格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A 古川は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、主な事業内容や業務状況などについて、利用者の方々にわかりやすくまとめた「J A 古川ディスクロージャー誌 2 0 1 1」を作成いたしました。皆さまが当 J A の事業を更にご利用いただくための一助として、是非ご高覧いただければ幸いです。

今後も組合員、地域の皆さまと共にある J A を目指しながら、組合運営、事業展開に鋭意努力する所存でございますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 2 3 年 8 月

古川農業協同組合

代表理事組合長 竹中 莞爾

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J A のプロフィール

|           |   |              |         |               |
|-----------|---|--------------|---------|---------------|
| 設         | 立 | 平成 1 0 年 4 月 | 組 合 員 数 | 1 1 , 3 6 0 人 |
| 本 店 所 在 地 |   | 大崎市古川北町      | 役 員 数   | 3 4 人         |
| 出 資 金     |   | 1 5 億円       | 職 員 数   | 2 7 8 人       |
| 総 資 産     |   | 5 2 3 億円     | 支 店 数   | 1 2 支店        |
| 単体自己資本比率  |   | 1 5 . 6 5 %  | 営農センター数 | 2 カ所          |

## 目 次

### ごあいさつ

|                    |    |
|--------------------|----|
| 1. 経営理念            | 1  |
| 2. 事業方針            | 1  |
| 3. 経営管理体制          | 2  |
| 4. 事業の概況（平成 22 年度） | 3  |
| 5. 事業経過の概要         | 8  |
| 6. 農業振興活動          | 10 |
| 7. 地域貢献情報          | 10 |
| 8. リスク管理の状況        | 11 |
| 9. 自己資本の状況         | 12 |
| 10. 主な事業の内容        | 13 |

### 【経営資料】

#### 決算の状況

|                    |    |
|--------------------|----|
| 1. 貸借対照表           | 17 |
| 2. 損益計算書           | 19 |
| 3. 注記表             | 21 |
| 4. 剰余金処分計算書        | 38 |
| 5. 部門別損益計算書        | 39 |
| 6. 財務諸表の正確性等にかかる確認 | 41 |

#### 損益の状況

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 1. 最近の 5 事業年度の主要な経営指標 | 42 |
| 2. 利益総括表              | 42 |
| 3. 資金運用収支の内訳          | 43 |
| 4. 受取・支払利息の増減額        | 43 |

#### 事業の概況

|         |    |
|---------|----|
| 1. 信用事業 | 44 |
|---------|----|

##### 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

定期貯金残高

##### 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

貸出金の金利条件別内訳残高

貸出金の担保別内訳残高

債務保証の担保別内訳残高

貸出金の用途別内訳残高

貸出金の業種別残高

主要な農業関係の貸出金残高

リスク管理債権の状況

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸出金償却の額

##### 内国為替取扱実績

##### 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

商品有価証券種類別平均残高

有価証券残存期間別残高

##### 有価証券等の時価情報等

有価証券の時価情報等

金銭の信託の時価情報等

デリバティブ取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

|                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| 2 . 共済取扱実績                          | 5 0 |
| 長期共済新契約高・長期共済保有高                    |     |
| 短期共済新契約高                            |     |
| 3 . 農業関連事業取扱実績                      | 5 1 |
| 買取購買品取扱実績                           |     |
| 受託販売品取扱実績                           |     |
| 農業倉庫事業取扱実績                          |     |
| 利用事業取扱実績                            |     |
| その他事業取扱実績                           |     |
| 4 . 指導事業                            | 5 3 |
| <b>経営諸指標</b>                        |     |
| 1 . 利益率                             | 5 4 |
| 2 . 貯貸率・貯証率                         | 5 4 |
| <b>自己資本の充実の状況</b>                   |     |
| 1 . 自己資本の構成に関する事項                   | 5 5 |
| 2 . 自己資本の充実度に関する事項                  | 5 6 |
| 3 . 信用リスクに関する事項                     | 5 7 |
| 標準的手法に関する事項                         |     |
| 信用リスクに関するエクスポージャー（業種別、残存期間別）及び      |     |
| 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高                 |     |
| 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                  |     |
| 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額     |     |
| 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額            |     |
| 4 . 信用リスク削減手法に関する事項                 | 6 0 |
| 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要        |     |
| 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額           |     |
| 5 . 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 6 1 |
| 6 . 証券化エクスポージャーに関する事項               | 6 1 |
| 7 . 出資等エクスポージャーに関する事項               | 6 2 |
| 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要      |     |
| 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価            |     |
| 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益             |     |
| 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額       |     |
| （保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）    |     |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額           |     |
| （子会社・関連会社株式の評価損益等）                  |     |
| 8 . 金利リスクに関する事項                     | 6 3 |
| 金利リスクの算定方法の概要                       |     |
| 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額               |     |

## 【JAの概要】

|                   |     |
|-------------------|-----|
| 1 . 機構図           | 6 4 |
| 2 . 役員構成（役員一覧）    | 6 5 |
| 3 . 組合員数          | 6 5 |
| 4 . 組合員組織の状況      | 6 6 |
| 5 . 特定信用事業代理業者の状況 | 6 6 |
| 6 . 地区一覧          | 6 6 |
| 7 . 店舗等のご案内       | 6 7 |

本ディスクロージャー誌に表示の数値は、表示している単位まで表示し、それ未満の端数は切り捨てておりますので、合計や差引等が一致しない場合があります。  
また、端数処理により正数を記載しない欄は「0」で、該当しない欄は「」で表示をしています。

## 1. 経営理念

### 〔基本理念〕

J A古川はJ Aが果たすべき社会的役割・使命と役職員の心構えなどを盛り込んだ「J A綱領」を組織の基本理念としつつ、組合員と地域から信頼される「魅力と活力のある農業」「地域に貢献するJ A」を目指し、3つの基本理念に基づき事業を展開します。

- 1 魅力と活力のある農業を未来につなぐ地域農業の振興  
集落営農を核とした元気のある農業の実践と担い手づくり  
多彩な農産物と多面的販売による所得の確保  
魅力ある産地づくりと部会活動の活性化
- 2 組合員と地域でつくる新たな協同活動  
新たなJ A基盤づくりと地域社会への貢献  
利用者の期待に応える事業方式の確立  
質の高いサービスの提供とJ Aブランドの推進
- 3 組合員や地域から信頼される健全なJ A経営の実現  
地域から信頼される開かれたJ A運営  
利用者の視点に立った事業展開と組織機構の再構築  
財務基盤の強化と健全経営の実現

## 2. 事業方針

### 営農指導事業

魅力ある地域農業の確立と消費者との共生を図るため、第3次地域農業振興計画の基本理念である「魅力と活力のある農業を未来につなぐ地域農業の振興」の実現に向け取り組みます。

### 生活文化事業

組合員・地域住民が生涯を通じて、心豊かに安心して暮らせる地域社会づくりの貢献に努めます。

### 教育情報事業

組織基盤強化と活性化を図ると共に、地域社会や環境への貢献を通じながら食料・農業への啓発運動を展開します。

### 信用事業

大震災からの復興を目指す中で、信頼される地域の金融機関としてサービスの向上を図ります。

### 共済事業

利用者の保護・利便性の更なる向上を図り、これまで以上に地域に密着した取り組みを展開して、組合員・利用者の満足度向上を目指し「ひと・いえ・くるま」の総合保障の拡充を図ります。

### 購買事業

組合員・利用者のニーズに即した質の高いサービスの提供を図ります。

### 販売事業

消費者・実需者ニーズの多様化や産地間競争が激化する中、安全・安心な農産物づくりを基本とした生産体制のもと、品質向上を図りながら有利販売に努めます。

#### 農業倉庫事業

関係機関と連携を図りながら効率的な検査体制を充実すると共に、全量集荷を図るため庭先集荷を含めた早期集荷・広域集荷の体制整備確立に努めます。

#### 利用事業

利用者の経営改善に寄与しながら利用率向上を図ります。

#### その他事業

関係法令に基づきながらＪＡらしい事業展開を図ります。

#### 経営管理

組合員・利用者の多様化するニーズに対応できる事業機能を構築し、財務基盤の強化と自己責任経営の確立を図ります。

### 3. 経営管理体制

#### 〔経営執行体制〕

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

なお、信用・共済事業については専任担当の常務理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事（員外監事）を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

#### 4. 事業の概況（平成22年度）

主要な事業活動の内容と成果、対処すべき重要な課題

平成22年度は、米の21年産在庫量の発生に加え22年産米の過剰作付けによる供給過剰、デフレ経済下における消費の減退や低価格志向などにより米価が大幅な下落となり、農業所得やJA経営を大きく圧迫しました。また、3月11日に震度6強(大崎市)の東日本大震災が発生し、農業やJA経営が甚大な被害を受けるなど、厳しい情勢下での事業展開となりました。

事業活動については、取り扱いの拡大を図りましたが、主要事業の取扱実績が計画目標・前年度実績を下回る結果となりました。

一方、昨年8月に「JA古川米 集荷・販売推進大会」を開催し、JA古川米の生産基準を遵守して一元集荷・販売に取り組むこと、11月には「JA古川園芸振興大会」を開催し、JA古川園芸振興会青果物生産基準を遵守して、園芸の生産拡大に取り組むことを確認しました。12月にTPP交渉参加に反対する署名活動を行い、組合員皆様のご協力により14,899人分の署名が集まりました。1月には「TPP交渉参加に反対し地域農業を守るJA古川緊急決起大会」を開催し、意思の結集を図りました。

また、JA事業・経営改革による経営の健全化と自己責任経営を確立し、組合員・利用者へのサービスや対応力の向上を図るため、北給油所跡地に葬祭会館「やすらぎホール ふるかわ」の新設に取り組み、東日本大震災の影響により一部工事は残りましたが、3月にオープンできました。6月からTAC(タク：担い手担当専任者)活動を開始し、担い手を訪問巡回し経営安定に向けた相談や情報提供、指導により、担い手の育成・支援に努めました。しかし、まだ多くの課題が山積しており、これまで実施した改革の円滑な運営と充実を図りながら、更なるJA事業・経営改革への取り組みを強化する必要があります。

財務・事業成績の推移

財務の推移

合併して13年が経過しましたが、各事業の事業成績の推移が示すとおり、取引実績の低迷から脱却できない状況が続いています。

平成20年度は、貸倒引当金13,703千円を積み増しすると共に、労働基準監督署の調査による是正勧告に係る平成18年7月から20年7月までの未払時間外手当を過年度分は特別損失、当年度分は事業管理費で支出しましたが、繰延税金資産33,602千円の積み増しとなった結果、当期剰余金125,732千円(計画対比179.2%)の計上となりました。

平成21年度は、貸倒引当金66,294千円の戻入と、旧機械化センターの解体費用を含めた処分等による固定資産処分損が49,050千円となった結果、当期剰余金64,845千円(計画対比106.4%)の計上となりました。

平成22年度は、東日本大震災が大きく影響し、災害損失引当金157,310千円を計上したこと等の結果、当期損失金95,004千円となりました。

(単位：千円、%)

| 項目       | 19年度       | 20年度       | 21年度       | 22年度       |
|----------|------------|------------|------------|------------|
| 事業利益     | 9,906      | 98,527     | 61,246     | 19,465     |
| 経常利益     | 71,843     | 163,335    | 88,457     | 15,322     |
| 当期剰余金    | 53,272     | 125,731    | 64,845     | 95,004     |
| 総資産      | 49,386,345 | 50,701,278 | 52,562,057 | 52,296,753 |
| 純資産      | 3,908,833  | 4,017,795  | 4,079,584  | 3,956,371  |
| 単体自己資本比率 | 15.11      | 15.04      | 15.69      | 15.65      |

(注) 1 総資産は、貸倒引当金控除後の金額です。

2 単体自己資本比率は、農業協同組合法第11条の2第1項第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率を記載しています。

## 信用事業

地域に密着した信頼される金融機関として、「J A S T E M (ジャステム)次期システム」稼働により、金融サービスの向上と利用者基盤の拡充を図りました。

また、年金相談会・各種キャンペーンを展開し、年金・J Aカードの獲得と貯金の増強を図ると共に、農業融資相談会を毎月開催し、農業関連資金融資に努めました。

貯金は期末残高45,933,675千円(計画対比98.8%)、貸出金は期末残高15,578,024千円(計画対比91.6%)となりました。

## 共済事業

平成22年4月の保険法施行に伴い、利用者の保護・利便性の向上を図ると共に、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の確立を目指し、L Aによる3 Q訪問活動(全戸訪問)の実践により、ニューパートナー・次世代層の獲得に取り組みました。長期共済新契約保障額14,297,431千円、年金共済新契約年金年額15,889千円、短期共済は火災共済1,605件、自動車共済10,606件、自賠責共済2,885台の実績となりました。

また、事故相談センターの充実と利用者満足度の向上に努め、918件の交通事故相談に対応しました。

## 購買事業

### (ア) 生産購買事業

物流合理化によるコストの削減を図るため、複数J Aによる物流の広域化を実現すると共に、生産資材の供給拡大に努めました。

また、肥料価格高騰に対応した専用肥料「J A古川オリジナル肥料」の普及や、手数料率の引下げ・各種奨励措置を実施しながら低コスト農業を支援しました。

供給高は1,332,198千円(計画対比89.9%)となりました。

### (イ) 生活購買事業

利用者ニーズに即した安全・安心な食材宅配の推進に努めると共に、共同購入を通じて地産地消商品などを主体にJ Aらしい「こだわり」をもった商品の普及と予約購買を定期的に行いました。

また、近隣2 J Aと連携し「大崎地区J Aのつどい(山本譲二コンサート)」を開催しました。

供給高は191,351千円(計画対比90.9%)となりました。

### (ウ) 葬祭事業

「年中無休・24時間迅速対応」により、「喪家の立場」に立ち、安心・信頼の得られるきめ細やかな対応に努めました。

また、葬儀貰い受けから法要に至るまでの一貫した施行体制で対応しましたが、葬儀152件、法要317件、供給高は312,914千円(計画対比75.5%)にとどまりました。

### (エ) 農業機械事業

集落営農、低コスト農業に対応した農機の適正導入や中古農機の流動化を促進すると共に、展示会等の開催や訪問活動等により的確な情報提供に努めました。

また、農繁期における故障緩和を図るため農閑期における大型農機等の予約保守管理、点検整備を実施すると共に、農繁期、大豆播種・収穫時の休日対応にも万全を期しました。大型農機の販売台数は77台(うち中古農機34台)、供給高は343,171千円(計画対比78.6%)にとどまりました。

農機修理台数は2,923台、幹旋中古農機は10台の取り扱いとなりました。

### (オ) 自動車燃料事業

L Pガスは利用者への安定供給を基本に、保安業務の強化と緊急時の24時間対応に努めました。

自動車は多様化する顧客ニーズに対応しながら、展示会の開催やチラシ等による情報提供を行い推進した結果、販売台数85台の取り扱いとなりました。自動車整備については、最新の設備と確かな整備技術を持ったスタッフによる質の高いサービスに努め、車検整備665台、一般整備1,248台、鈹金整備154台の取り扱いとなりました。

石油配送業務については、予約購買による安価供給(くらしの灯油等)と定期配送に努めると共に、転作関連作物(大豆・麦)の播種・収穫時の休日対応を実施しました。

供給高は518,627千円(計画対比87.3%)となりました。

(カ) 給油所事業

セルフＳＳの台頭による価格競争激化の中で、組合員・利用者ニーズに即応したサービスの向上に努めました。

供給高は、宮沢給油所121,741千円（計画対比106.0％）、敷玉給油所82,055千円（計画対比100.9％）となりました。

販売事業

米の作況指数は104（県北部）となり、1等米比率（もち米、加工用米を除く。）は高温の影響により71.6％にとどまりました。

米の集荷数量は287,249.5俵（計画対比96.6％）、販売数量は東日本大震災により流通がストップしたこと等が影響し256,524.5俵（計画対比80.7％）となりました。

大豆の集荷数量（規格外・くず大豆を除く。）は70,465袋（計画対比83.9％）、販売数量は82,888袋（計画対比101.8％）となりました。

青果物については、国内産の需要の高まりはあるものの、輸入農産物の影響や不景気等から市況が低迷しました。

畜産物については、景気の冷え込みに伴う消費の減退と宮崎県で発生した口蹄疫の影響が重なり、食肉市況が低迷しました。

当期取扱高は、穀類3,490,262千円（計画対比71.0％）、青果物472,132千円（計画対比76.4％）、畜産物1,300,735千円（計画対比91.8％）となりました。

農業倉庫事業

適正な保管管理を徹底すると共に、1日当りの検査数量拡大や土曜日・祝日の検査・フレコン検査を実施しながら農産物検査の充実を図り、早期集荷に努めました。

利用事業

(ア) カントリー事業は、荷受計量機等の整備を行い、利用率向上対策を講じながら利用推進に努め、米の取扱量は飼料用米を含め67,811.5俵（計画対比100.5％）となりました。

また、西部カントリーでは麦の乾燥調製も行いました。

(イ) 種子センター事業は、種子更新の高まりの中で優良種子の確保に努め、取扱量20,751袋（計画対比100.0％）となりました。また、利用者のニーズに応え、温湯消毒済種子は186人7,789kg（前年159人7,671kg）となりました。

(ウ) 大豆センター事業は、高品質で均一な大豆出荷に努めましたが、東日本大震災の影響により年度内に処理することができず、取扱量（荷受重量）は2,401トン（計画対比76.4％）にとどまりました。

(エ) 機械施設利用事業は、市補助事業を活用して汎用コンバイン1台・乗用管理機1台を導入し、生産組織と連携しながら低コスト農業を推進しました。また、県・市補助事業を活用して園芸関連機械22台を導入し、園芸の生産拡大に努めました。

(オ) 農地利用集積円滑化事業は、農地の流動化・集積を推進し、取扱実績は628ha（計画対比97.3％）となりました。

その他事業

(ア) 宅地等供給事業

組合員の資産管理や税務・経営等に関する相談業務の充実を図ると共に、資産管理部会・オーナー会・地権者会の活動を支援しました。

また、おおさき移住支援センターと連携を図り、移住関連企業への訪問活動や「住み替えキャンペーン」等の企画を実施し、賃貸住宅の入居率向上に努めました。

(イ) 簡易郵便局事業

組合員・地域住民の利便性向上に努めました。

## 指導事業

### (ア) 営農指導事業

第3次地域農業振興計画の基本理念である「魅力と活力のある農業を未来につなぐ地域農業の振興」の実現に向け取り組みました。

稲作については、消費者・実需者から信頼される産地づくりを目指し、環境保全米全県運動を奨めながら安全・安心な「JA古川米」のうち、特別栽培米の生産基準を設定した環境保全米・提携米の生産拡大に取り組みました。また、有機質肥料施用体系や疎植栽培等の低コスト稲作を推進し、「JA古川食の安全・安心委員会」を中心に、生産工程管理を徹底しながらトレーサビリティの充実に努め、残留農薬基準のポジティブリスト制に対応した農薬の飛散防止に努め、環境に配慮した取り組みを推進しました。

戸別所得補償モデル対策については、地域水田農業ビジョンに基づき集団化に積極的に取り組み、大豆は64集団1,077haと38農業者244ha、麦は1集団11haと17農業者122ha、飼料作物は13集団199haと21農業者95haとなりました。

園芸については、県・市補助事業を活用して園芸施設などを導入し、生産量の拡大と品質向上に努めると共に、拡大振興作物を設定し集落営農を核とした新規栽培者への作付拡大を図りました。また、インショップによる地場産販売の充実に努め、「あじ菜くらぶ」「ふれあい市」「ほのぼのくらぶ」の産直組織の充実に努めると共に、加工用ねぎの契約栽培に取り組み生産農家の安定収入確保に努めました。

畜産については、産地銘柄確立のため、良質素畜の導入及び畜舎の新設・増設により飼養頭数の確保に努めました。

家畜診療事業については、家畜の防疫対策と優良素畜の生産に努めました。

### (イ) 生活文化事業

地域とのふれあい活動として、キッズサッカーフェスティバル(116人)、軟式少年野球大会(16チーム287人)を継続開催したほか、父と子のJA料理教室では19組38人、親子を対象として新たに取り組んだ伝統料理教室は13組28人が参加し、好評を得ました。また、年々増加している小中学校や集落からの要請(5校、1集落)に応え、豆腐づくりの指導を行うなど内容の充実に努めました。

健康管理活動としては、行政と連携しながら各種検診(健康診査・特定健康診査1,152人、乳がん345人、子宮がん738人、胃がん982人、大腸がん857人)の一部助成を実施すると共に、JA総合健診(一日人間ドック87人)、脳ドック検診(117人)、腹部超音波検診(207人)も継続実施し、健康管理への意識高揚に努めました。

食生活改善活動は、地場産大豆を使用した味噌づくりや米粉料理講習会のほか、自給野菜づくり(ソーメンカボチャ)の推進と収穫した野菜を活用した料理講習会も開催しました。また、女性部や助け合い活動組織「にじの会」の協力を得て、寝たきり老人や福祉施設の訪問活動とミニデイサービス(13会場708人)を行うと共に、年金友の会会員を対象とした健康講話などを実施し、地域における福祉活動に貢献しました。更にはJAカルチャー教室(健康体操)や手芸等の教養講座を開催するなど、活発な生活文化活動を展開しました。

### (ウ) 教育情報事業

#### a. 組合員組織活動

集落委員会(年4回)や夜間や土曜日を含めた集落座談会(年3回 総数6,041人)等を開催して協同活動の強化を図ると共に、青年部、女性部・フレッシュミズ・エルダーミセス組織の活動を支援するなど、JA運動の実践的活動の助長に努めました。

#### b. 教育広報活動

広報誌「夢ふる」・支店だより・コミュニティ紙のほか、無料配布紙を新たに発行すると共に、ホームページの充実等により積極的な情報の提供に努め、組織活動の活性化と協同意識の高揚を図りました。

また、「食と農」をテーマに食料・農業の大切さを消費者に訴えるため、青年部・女性部が開催

した「古川美味夢楽まつり」など各種イベントを通じて「地産地消」を推し進めると共に、ＪＡ古川管内産農産物の安全・安心をアピールしました。更には、組合員・地域住民とのふれあいの場として経済センターを会場に、ＪＡフェスティバル（１日開催、参加者5,719人）を開催しました。

c. 農政活動

基本農政確立対策として、農政改革に関する課題を積み上げながら米にかかる政策提案の実現に向け、緊急的な米需給調整対策の要請を行いました。

また、米戸別所得補償モデル事業に対応し、５月に説明会を開催し理解と認識を深めました。今年度の農政を象徴するＴＰＰ交渉参加については、農業の根幹を揺るがす問題と位置づけ、参加阻止に向け県民集会や全国集会へ参加したほか、70万人署名運動を行うなどＪＡグループ一体となった運動を展開しました。１月には、「ＴＰＰ交渉参加に反対し地域農業を守る」ＪＡ古川緊急決起大会」を開催し、意思の結集を図ると共に内外にアピールを行いました。

また、地域住民を対象とした「ＪＡ農業体験塾」を継続開催（年６回）すると共に、食農教育の一環として「バケツ稲づくり（小学校４校、保育所２所）」と「学童農園（小学校17校、中学校１校、幼稚園６園）」への支援活動を展開しました。

更には、青色申告会を中心に農業経営の改善と適正な税務申告（青色779件、白色541件、消費税54件）を支援するため、研修会・相談会を開催しました。

経営管理

- (ア) 第３次ＪＡ経営計画（平成21年度～25年度）の２年目を迎え、実践内容を検証すると共に、目標達成に努めました。
- (イ) 内部統制システムの実践と資質向上による内部監査の充実に努め、組合員・利用者の安心と信頼に応える自己責任経営の確立を図りました。
- (ウ) 東日本大震災で被害を受けた倉庫など施設の利活用及び解体処分に努め、固定比率の健全化を図りました。
- (エ) ＪＡ人事労務基本方針に基づいた職員教育を徹底し、自己啓発などによる能力向上と研修体系の充実に努めながら人材育成に努めました。
- (オ) リスク管理やコンプライアンスを重視する姿勢をより明確にし、各種研修会等を通じて全職員への周知徹底を図りました。

## 5. 事業経過の概要

| 年 月 日     | 処 理 事 項                                       |
|-----------|---|
| H22. 4. 1 | 決算棚卸監事実査                                      |
| 6         | 第1回理事会 平成22年度事業計画(案)の設定について外                  |
| 12・13     | 組合員口座貸越極度額設定監事監査                              |
| 15・5/13   | 決算監事監査 支店・営農センター 15・21の内5日間 本店 5/6・13の内6日間    |
| 27        | 資産査定監事監査                                      |
| 30        | 第2回理事会 利益相反管理規程の一部改正について外                     |
| 30        | 第1回監事会  |
| 5. 7      | 第2回監事会  |
| 14・18     | J A全国監査機構期末財務諸表等監査 14・18の内3日間 外部確認 4/15       |
| 18        | 農政対策常任委員会                                     |
| 25        | 基本農政確立北海道・東北地区J A代表者要請集会                      |
| 6. 1      | 第3回監事会  |
| 2         | 第3回理事会 平成22年組合員口座貸越極度額設定監事監査指摘事項に対する改善措置について外 |
| 8         | 農業・農村の活性化に向けた政策討論集会                           |
| 14        | 集落運営委員会                                       |
| 15・16     | 一斉集落委員会                                       |
| 17・19     | 第1回集落座談会                                      |
| 23        | 第4回理事会 第12回通常総代会に提出する議案内容の一部変更について            |
| 23        | 第4回監事会  |
| 25        | 第12回通常総代会                                     |
| 25        | 第5回理事会 平成22年度実行計画の設定について外                     |
| 25        | 第5回監事会  |
| 7.12-8/9  | 第1四半期内部監査 支店・営農センター 12-16の内5日間 本店 8/3-9の内4日間  |
| 20-29     | 行政検査 20-29の内8日間 講評8/6 現物確認5/12                |
| 24・25     | 第5回J A古川組合長旗争奪軟式少年野球大会                        |
| 26        | J A古川フェスティバル実行委員会                             |
| 26        | 第6回理事会 総代選挙に係る管理者及び立会人の指名について                 |
| 30        | 第7回理事会 就業規則等の一部改正について外                        |
| 31        | 2010J A古川キッズサッカーフェスティバル                       |
| 8. 4      | 総代選挙会(全選挙区無投票当選)                              |
| 9         | 第1回J A古川食の安全・安心委員会                            |
| 17        | J A古川米 集荷・販売推進大会                              |
| 18        | 第6回監事会  |
| 24        | 第8回理事会 農地利用集積円滑化事業実施要領の設定について外                |
| 30        | 一斉集落委員会                                       |
| 31        | 棚卸監事実査(農業機械課)                                 |
| 9. 1-4    | 第2回集落座談会                                      |
| 2         | 新総代就任   |
| 3-13      | J A全国監査機構期中監査 3-13の内7日間 予備調査7/30              |
| 11        | 第9回理事会 平成22年産米の概算金について                        |
| 24        | 預託家畜棚卸監事実査                                    |
| 24        | 第7回監事会  |

| 年 月 日         | 処 理 事 項  |
|---------------|--|
| 9. 27         | 通夜会館（斎場）建設工事起工式  |
| 28            | 第10回理事会 反社会的勢力への対応に関する基本方針及び反社会的勢力との取引排除<br>規程の設定について外 |
| 30・10/1       | 第2 四半期棚卸監事実査   |
| 10. 8         | J A 古川フェスティバル実行委員会                                     |
| 12            | 米政策・戸別所得補償制度確立宮城県J A 代表者緊急要請集会                         |
| 15            | 「第3次地域農業振興計画・J A 経営計画」第1回検証委員会                         |
| 18・11/2       | 第2 四半期監事監査 支店・営農センター 18-22 本店 22-11/2の内6日間             |
| 19            | 米の需給・価格安定と万全な所得補償を求める全国代表者集会                           |
| 29            | 第11回理事会 平成22年度第2 四半期実績の検討について外                         |
| 11. 3         | J A 古川フェスティバル2010                                      |
| 9             | 第8回監事会   |
| 9             | T P P 交渉参加阻止・米政策確立宮城県J A 代表者要請集会                       |
| 10            | T P P 交渉への参加に反対し日本の食を守る緊急全国集会                          |
| 20            | J A 古川園芸振興大会   |
| 26            | 第12回理事会 常例検査（宮城県）指摘事項に対する改善措置と回答について外                  |
| 12. 3         | 集落運営委員会  |
| 7             | 総代研修会  |
| 8・17          | 一斉集落委員会  |
| 9             | 第9回監事会   |
| 15            | T P P 交渉参加に反対し農業と地域を守る宮城県民集会                           |
| 16            | 通夜会館（斎場）建設工事上棟式  |
| 18            | 農業者戸別所得補償制度研修会   |
| 22            | J A 古川フェスティバル実行委員会                                     |
| 24            | 第13回理事会 半期ディスクロージャー誌の作成について外                           |
| H23. 1. 17-31 | 第3 四半期内部監査 支店・営農センター 18-24の内6日間 本店 25-31の内5日間          |
| 21            | 農政対策常任委員会  |
| 22            | 第1回J A 古川窓口対応コンクール                                     |
| 28            | 第14回理事会 平成22年度第3 四半期実績の検討について外                         |
| 31            | T P P 交渉参加に反対し地域農業を守るJ A 古川緊急決起大会                      |
| 2. 2-4        | 一斉集落委員会  |
| 8・10          | 第3回集落座談会   |
| 19            | 役職員研修会   |
| 25            | 第15回理事会 葬祭会館利用管理規程の設定について外                             |
| 25            | 第10回監事会  |
| 3. 3          | 葬祭会館竣工落成式  |
| 5・6           | 葬祭会館「やすらぎホール ふるかわ」内覧会                                  |
| 7             | 葬祭会館「やすらぎホール ふるかわ」オープン                                 |
| 11            | 東日本大震災 J A 古川災害対策本部設置                                  |
| 14            | 東北・関東大震災対策に係る緊急理事会                                     |
| 25            | 第11回監事会  |
| 30            | 第16回理事会 東北・関東大震災にかかる被害の対応について外                         |
| 31            | 決算棚卸監事実査   |

## 6．農業振興活動

消費者・実需者から信頼される産地づくりを目指し、環境保全米全県運動を奨めながら安全・安心な「JA古川米」のうち、特別栽培米の生産基準を設定した環境保全米・提携米の生産拡大に取り組みました。

また、「JA古川食の安全・安心委員会」を中心に、生産工程管理を徹底しながらトレーサビリティの充実を図り、残留農薬基準のポジティブリスト制に対応した農薬の飛散防止に努め、環境に配慮した取り組みを行いました。

地産地消の取り組みとしては「食と農」をテーマに農業の大切さを消費者に訴え、各種イベントを通じて相互理解を深めながら、JA古川管内産農産物の安全・安心をアピールしたほか、組合員・地域住民とのふれあいの場としてJA古川フェスティバルを開催しました。

## 7．地域貢献情報

JA古川は、大崎市古川を中心に事業区域として農業者及び地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さま等からお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体等にもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

地域とのふれあい活動として、キッズサッカーフェスティバル、軟式少年野球大会を継続開催したほか、父と子のJA料理教室や親子を対象として新たに取り組んだ伝統料理教室は好評を得ました。また、小中学校や集落からの要請に応え、豆腐づくりの指導を行いました。

健康管理活動としては、行政と連携しながら各種検診の一部助成を実施すると共に、JA総合健診、脳ドック検診、腹部超音波検診も継続実施し、健康管理への意識高揚に努めました。

食生活改善活動は、地場産大豆を使用した味噌づくりや米粉料理講習会のほか、自給野菜づくりの推進と収穫した野菜を活用した料理講習会を開催しました。また、女性部や助け合い活動組織「にじの会」の協力を得て、寝たきり老人や福祉施設の訪問活動とミニデイサービスを行うと共に、年金友の会会員を対象とした健康講話を開催し、地域における福祉活動に貢献しました。

## 8. リスク管理の状況

### 〔リスク管理体制〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく平成18年度から「リスク統合管理担当」を設置し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理や資産自己査定の実施などを通じて、リスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備し

て、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

#### 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため自主点検を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え「不測事態対応計画」を策定しています。

### 〔法令遵守体制〕

#### コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また、最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、コンプライアンスを重視した経営に取り組んでいます。

#### コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事専務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス責任者及び担当者を設置しています。

また、基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

なお、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の対応窓口を設置しています。

### 〔内部監査体制〕

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はJAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

なお、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 9. 自己資本の状況

### 〔自己資本比率の状況〕

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成23年3月末における自己資本比率は、15.65%となりました。

### 〔経営の健全性の確保と自己資本の充実〕

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 10. 主な事業の内容

### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に合わせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

### 【貯金商品】

| 貯金の種類             | 特 徴  | 期 間                                   | お預入れ金額             |
|-------------------|--|---------------------------------------|--------------------|
| 普通貯金              | いつでも出し入れが自由な貯金です。公共料金などの自動支払、給料、年金などの受取にもご利用下さい。                                 | お出し入れ自由                               | 1円以上               |
| 通知貯金              | 短期間の運用に便利な貯金です。お引き出しの時は2日前にご通知いただく貯金です。  | 7日以上                                  | 1円以上               |
| 貯蓄貯金              | 利便性と有利性を併せもった貯金です。基準残高10万円を超えると定期貯金に近い有利な金利となります。                                | 自由                                    | 1円以上               |
| 当座貯金              | 小切手・手形がご利用いただける口座です。   | 自由                                    | 1円以上               |
| スーパー定期貯金          | 1カ月から5年間までのお預入れ期間で、幅広いニーズに対応できる定期貯金です。   | 1カ月～5年                                | 1,000円以上           |
| 大口定期貯金            | お預入れ金額が1千万円以上の高利回りの定期貯金です。   | 1カ月～5年                                | 1千万円以上             |
| 期日指定定期貯金          | 個人の方を対象にした複利型の定期貯金です。  | 最長3年                                  | 1,000円以上<br>3百万円未満 |
| 変動金利定期貯金          | お預入れ期間中、半年ごとに金利が変動します。   | 1・2・3年                                | 1,000円以上           |
| 積立式定期貯金           | 結婚や入学など計画に合わせた着実な資金づくりに最適な貯金です。<br>「自由型」・「目標型」・「年金型」の3コースがあります。                  | 「自由型」<br>制限なし<br>「目標型」・「年金型」<br>最長15年 | 1,000円以上<br>3百万円未満 |
| 定期積金              | 毎月一定額を掛け込む定期積金で、定額式、目標式、満期分散型の方式があります。   | 1年以上<br>5年以下                          | 1回あたり<br>1,000円以上  |
| 総合口座              | 普通貯金に定期貯金や定期積金をセットすることができ、セットした定期貯金や定期積金を担保として貸越をご利用できます。                        | 自由                                    | 1円以上               |
| 普通貯金無利息型<br>(決済用) | いつでも出し入れが自由な貯金です。公共料金などの自動支払、給料、年金などの受取にもご利用下さい。ただし、利息はつきませんが、貯金保険制度により全額保護されます。 | お出し入れ自由                               | 1円以上               |

#### 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【融資商品】

| 貸出金の種類                   | お使いみち                         | ご融資金額                          | ご融資期間            | 担保及び保証                          |
|--------------------------|-------------------------------|--------------------------------|------------------|---------------------------------|
| 貯金担保貸付金                  | ご自由                           | 担保貯金の範囲内                       | 担保貯金の満期日以内       | 定期貯金<br>定期積金                    |
| 普通証書貸付金                  | 用途により決定                       | 年収等により決定                       | 25年以内            | 担保・保証人が必要です。                    |
| 共済見返貸付金                  | ご自由                           | 貸付可能額範囲内                       | 1年以内             | 共済証書                            |
| 定積見返貸付金                  | ご自由                           | 満期給付契約金の範囲内で200万円以内            | 担保貯金の満期日以内       | 定期積金・保証人が必要です。                  |
| 事業者ローン<br>(連帯保証型)        | アパート等の建築資金等                   | 原則1億円以内                        | 30年以内            | 担保・保証人が必要です。                    |
| 住宅ローン                    | 住宅の新築資金等                      | 5,000万円以内                      | 35年以内            | 原則不要です。<br>ただし保証機関の保証が必要<br>です。 |
| 事業者ローン                   | アパート等の建築資金等                   | 4億円以内                          | 30年以内            |                                 |
| リフォームローン                 | 既存住宅の増改築資金等                   | 500万円以内                        | 10年6ヶ月以内         |                                 |
| 教育ローン                    | お子様の教育資金                      | 500万円以内                        | 14年以内            |                                 |
| マイカーローン                  | お車の購入                         | 500万円以内                        | 7年以内             |                                 |
| クローバローン                  | 物品などの購入                       | 300万円以内                        | 5年以内             |                                 |
| 購買ローン                    | JAからの購買品等の購入                  | 300万円以内                        | 5年以内             |                                 |
| フリーローン                   | ご自由                           | 300万円以内                        | 7年以内             |                                 |
| カードローン                   | ご自由                           | 50万円以内                         | 1年以内<br>(自動更新あり) |                                 |
| らくらくキャッシュ                | ご自由                           | 50万円以内                         | 1年以内<br>(自動更新あり) |                                 |
| 農機ハウスローン                 | 農機具の購入等                       | 1,000万円以内<br>(法人・団体は1,800万円以内) | 10年以内            |                                 |
| アグリマイティー資金               | 農業生産資金等                       | 事業費の範囲内                        | 原則10年以内          |                                 |
| アグリスーパー資金                | 農業経営に必要な運転資金                  | 口座へ入金される販売代金相当額の範囲内            | 1年以内<br>(自動更新あり) |                                 |
| アグリドリームローン               | 営農等に必要な資金                     | 1,500万円以内                      | 1年以内<br>(自動更新あり) |                                 |
| アグリドリームローン<br>(連帯保証・債務型) | 担い手組織の営農等に必要な資金               | 1,500万円以内                      | 1年以内             |                                 |
| マイカーローン<br>(連帯保証型)       | お車の購入                         | 500万円以内                        | 7年以内             | 保証人が必要です。                       |
| 制度資金融資                   | 国、宮城県、関係市・町の各種制度資金を取り扱っております。 |                                |                  |                                 |
| 受託貸付業務等                  | 株式会社日本政策金融公庫などの申込みを受け付けております。 |                                |                  |                                 |

この他にも、各種の融資制度をご用意しております。詳しくは当JA本・支店にお問い合わせください。

### 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

### その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなども取り扱っています。

また、国債の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

| 業務の種類       | 内容等  |
|-------------|--|
| 年金・給与等の自動受取 | 当JAの貯金口座を指定することにより、各種年金、給与、ボーナスなどの自動受取ができます。                           |
| 公共料金等自動振替   | 電話・電気・ガス・水道・NHK放送受信料の5大公共料金をはじめ、各種料金の支払いが、お申込みにより当JAの指定貯金口座から自動振替されます。 |
| JAカードの取扱    | 三菱UFJニコス㈱が発行するJAカードの申込みを受け付けております。                                     |
| 公金の収納       | 固定資産税など市町に支払うお金を、当JA窓口で収納しております。                                       |
| 日銀歳入金の収納    | 相続税などの日銀歳入金を、当JA窓口で収納しております。（代理業務）                                     |
| 国債等の窓口販売    | 短期国債を除く国債を、当JA窓口でお求めになれます。   |
| JAネットバンク    | パソコン・携帯電話からインターネットを通じてアクセスするだけで、残高照会や振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。         |

### 〔共済事業〕

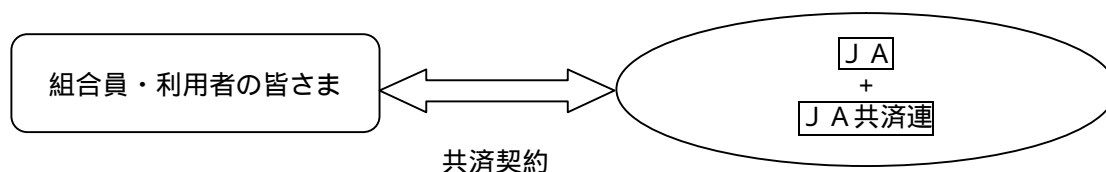
JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

#### JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。

JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : JA共済の窓口です。

JA共済連 : JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔経済・指導事業等〕

経済事業は、組合員や地域の皆さまに肥料、農薬などの農業生産に必要な資材や、食品、灯油、LPガスなど生活関連資材を供給する事業のほか、土地・建物の賃貸、売買の仲介、賃貸住宅の管理業務を行う宅地等供給事業や葬祭センターなどの業務を行なっています。

また、組合員の営農を支援するため米穀、園芸、畜産などの農業技術はもとより、農家経営の安定、農業所得の向上を目的とした指導や、組合員が生産した農畜産物を販売する販売事業を行っています。

さらに、組織広報や生活文化活動を通じ、組合員や地域の皆さまへの暮らしのお手伝いをさせていただいております。

**系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）**

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目            | 21年度<br>(平成22年3月31日) | 22年度<br>(平成23年3月31日) |
|----------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部)         |                      |                      |
| 1 信用事業資産       | 44,800,717           | 44,414,656           |
| (1) 現金         | 381,655              | 378,510              |
| (2) 預金         | 25,798,797           | 24,918,598           |
| 系統預金           | 25,696,195           | 24,728,762           |
| 系統外預金          | 102,602              | 189,835              |
| (3) 有価証券       | 2,663,396            | 3,631,409            |
| 国債             | 1,366,082            | 1,980,764            |
| 地方債            | 254,369              | 750,645              |
| 金融債            | 1,042,944            | 900,000              |
| (4) 貸出金        | 16,046,848           | 15,578,024           |
| (5) その他の信用事業資産 | 121,304              | 100,676              |
| 未収収益           | 107,110              | 89,531               |
| その他の資産         | 14,193               | 11,145               |
| (6) 貸倒引当金      | 211,284              | 192,563              |
| 2 共済事業資産       | 31,467               | 34,813               |
| (1) 共済貸付金      | 29,305               | 34,029               |
| (2) 共済未収利息     | 410                  | 449                  |
| (3) 共済未収収益     | 1,812                | 401                  |
| (4) 貸倒引当金      | 61                   | 66                   |
| 3 経済事業資産       | 1,434,938            | 1,476,389            |
| (1) 経済事業未収金    | 705,462              | 755,755              |
| (2) 経済受託債権     | 24,022               | 32,955               |
| (3) 棚卸資産       | 148,131              | 169,348              |
| 購買品            | 145,480              | 166,532              |
| その他の棚卸資産       | 2,650                | 2,815                |
| (4) その他の経済事業資産 | 579,574              | 533,934              |
| 預託家畜           | 556,710              | 509,870              |
| その他の資産         | 22,864               | 24,064               |
| (5) 貸倒引当金      | 22,252               | 15,605               |
| 4 雑資産          | 86,123               | 138,448              |
| 5 固定資産         | 3,634,937            | 3,666,456            |
| (1) 有形固定資産     | 3,629,991            | 3,661,617            |
| 建物             | 2,992,346            | 2,866,040            |
| 機械装置           | 773,857              | 830,628              |
| 土地             | 2,450,854            | 2,446,536            |
| 建設仮勘定          |                      | 106,439              |
| その他の有形固定資産     | 650,449              | 642,400              |
| 減価償却累計額        | 3,237,516            | 3,230,427            |
| (2) 無形固定資産     | 4,946                | 4,839                |
| 6 外部出資         | 2,493,975            | 2,494,152            |
| (1) 外部出資       | 2,495,094            | 2,495,094            |
| 系統出資           | 2,388,106            | 2,388,106            |
| 系統外出資          | 106,988              | 106,988              |
| (2) 外部出資等損失引当金 | 1,119                | 942                  |
| 7 繰延税金資産       | 79,896               | 71,835               |
| 資産の部合計         | 52,562,057           | 52,296,753           |

(単位：千円)

| 科 目              | 21年度<br>(平成22年3月31日) | 22年度<br>(平成23年3月31日) |
|------------------|----------------------|----------------------|
| ( 負 債 の 部 )      |                      |                      |
| 1 信用事業負債         | 46,525,793           | 46,121,032           |
| (1) 貯金           | 46,284,105           | 45,933,675           |
| (2) 借入金          | 109,614              | 91,020               |
| (3) その他の信用事業負債   | 132,073              | 96,335               |
| 未払費用             | 49,768               | 44,364               |
| その他の負債           | 82,305               | 51,970               |
| 2 共済事業負債         | 332,313              | 345,941              |
| (1) 共済借入金        | 29,305               | 32,414               |
| (2) 共済資金         | 107,224              | 128,852              |
| (3) 共済未払利息       | 410                  | 449                  |
| (4) 未経過共済付加収入    | 194,983              | 183,976              |
| (5) 共済未払費用       | 371                  | 247                  |
| (6) その他の共済事業負債   | 17                   |                      |
| 3 経済事業負債         | 371,994              | 347,065              |
| (1) 経済事業未払金      | 323,699              | 326,515              |
| (2) 経済受託債務       | 35,454               | 12,477               |
| (3) その他の経済事業負債   | 12,840               | 8,072                |
| 4 雑負債            | 114,853              | 207,264              |
| (1) 未払法人税等       | 27,528               | 2,290                |
| (2) 資産除去債務       |                      | 2,210                |
| (3) その他の負債       | 87,324               | 202,764              |
| 5 諸引当金           | 593,150              | 776,006              |
| (1) 賞与引当金        | 43,784               | 33,119               |
| (2) 退職給付引当金      | 549,365              | 585,576              |
| (3) 災害損失引当金      |                      | 157,310              |
| 6 再評価に係る繰延税金負債   | 544,367              | 543,071              |
| 負債の部合計           | 48,482,472           | 48,340,382           |
| ( 純 資 産 の 部 )    |                      |                      |
| 1 組合員資本          | 2,978,165            | 2,866,633            |
| (1) 出資金          | 1,515,716            | 1,515,724            |
| (2) 資本準備金        | 3,463                | 3,463                |
| (3) 利益剰余金        | 1,464,599            | 1,357,362            |
| 利益準備金            | 690,376              | 703,376              |
| その他利益剰余金         | 774,223              | 653,986              |
| 固定資産処分積立金        | 42,981               | 632                  |
| 特別積立金            | 573,789              | 613,789              |
| 当期末処分剰余金         | 157,453              | 39,564               |
| (うち当期剰余金)        | 64,845               | 95,004               |
| (4) 処分未済持分       | 5,614                | 9,917                |
| 2 評価・換算差額等       | 1,101,419            | 1,089,737            |
| (1) その他有価証券評価差額金 | 20,251               | 11,403               |
| (2) 土地再評価差額金     | 1,081,167            | 1,078,334            |
| 純資産の部合計          | 4,079,584            | 3,956,371            |
| 負債及び純資産の部合計      | 52,562,057           | 52,296,753           |

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目           | 21年度<br>(自 平成21年4月 1日<br>至 平成22年3月31日) |           | 22年度<br>(自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日) |           |
|---------------|--|-----------|--|-----------|
|               | 1 事業総利益                                | 1,911,665 |  | 1,833,248 |
| (1) 信用事業収益    | 815,516                                |           | 753,897                                |           |
| 資金運用収益        | 784,153                                |           | 708,063                                |           |
| (うち預金利息)      | 238,107                                |           | 195,703                                |           |
| (うち有価証券利息)    | 26,798                                 |           | 34,947                                 |           |
| (うち貸出金利息)     | 519,247                                |           | 477,412                                |           |
| (うちその他受入利息)   |  |           |  |           |
| 役務取引等収益       | 27,699                                 |           | 26,903                                 |           |
| その他事業直接収益     | 0                                      |           | 14,705                                 |           |
| その他経常収益       | 3,662                                  |           | 4,225                                  |           |
| (2) 信用事業費用    | 260,068                                |           | 213,215                                |           |
| 資金調達費用        | 90,724                                 |           | 51,217                                 |           |
| (うち貯金利息)      | 85,386                                 |           | 46,940                                 |           |
| (うち給付補てん備金繰入) | 3,218                                  |           | 2,605                                  |           |
| (うち借入金利息)     | 2,119                                  |           | 1,671                                  |           |
| 役務取引等費用       | 8,181                                  |           | 8,340                                  |           |
| その他事業直接費用     | 78,462                                 |           | 73,525                                 |           |
| その他経常費用       | 82,701                                 |           | 80,132                                 |           |
| 信用事業総利益       | 555,447                                |           | 540,681                                |           |
| (3) 共済事業収益    | 529,247                                |           | 498,850                                |           |
| 共済付加収入        | 514,909                                |           | 487,340                                |           |
| 共済貸付金利息       | 942                                    |           | 976                                    |           |
| その他の収益        | 13,395                                 |           | 10,533                                 |           |
| (4) 共済事業費用    | 37,380                                 |           | 37,036                                 |           |
| 共済借入金利息       | 942                                    |           | 1,032                                  |           |
| 共済推進費         | 10,960                                 |           | 9,285                                  |           |
| その他の費用        | 25,476                                 |           | 26,718                                 |           |
| (うち貸倒引当金繰入額)  | 12                                     |           | 5                                      |           |
| 共済事業総利益       | 491,867                                |           | 461,814                                |           |
| (5) 購買事業収益    | 3,257,078                              |           | 3,082,345                              |           |
| 購買品供給高        | 3,047,562                              |           | 2,902,058                              |           |
| 修理サービス料       | 85,999                                 |           | 77,382                                 |           |
| その他の収益        | 123,517                                |           | 102,904                                |           |
| (6) 購買事業費用    | 2,806,551                              |           | 2,647,003                              |           |
| 購買品供給原価       | 2,654,579                              |           | 2,512,593                              |           |
| 購買品供給費        | 111,047                                |           | 97,133                                 |           |
| 修理サービス費       | 285                                    |           | 430                                    |           |
| その他の費用        | 40,638                                 |           | 36,845                                 |           |
| (うち貸倒引当金繰入額)  | 203                                    |           | 351                                    |           |
| 購買事業総利益       | 450,527                                |           | 435,341                                |           |
| (7) 販売事業収益    | 207,214                                |           | 204,262                                |           |
| 販売手数料         | 147,288                                |           | 140,235                                |           |
| その他の収益        | 59,925                                 |           | 64,026                                 |           |
| (8) 販売事業費用    | 44,629                                 |           | 44,268                                 |           |
| 販売費           | 7,040                                  |           | 6,464                                  |           |
| その他の費用        | 37,588                                 |           | 37,803                                 |           |
| 販売事業総利益       | 162,585                                |           | 159,994                                |           |
| (9) 農業倉庫事業収益  | 109,532                                |           | 104,572                                |           |
| (10) 農業倉庫事業費用 | 33,483                                 |           | 33,682                                 |           |
| 農業倉庫事業総利益     | 76,048                                 |           | 70,890                                 |           |

(単位：千円)

| 科 目                         | 21年度<br>(自 平成21年4月 1日<br>至 平成22年3月31日) | 22年度<br>(自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| (11) 利用事業収益                 | 296,650                                | 289,306                                |
| (12) 利用事業費用                 | 176,415                                | 180,667                                |
| 利用事業総利益                     | 120,234                                | 108,638                                |
| (13) 宅地等供給事業収益              | 55,613                                 | 51,360                                 |
| (14) 宅地等供給事業費用              | 11,477                                 | 7,190                                  |
| 宅地等供給事業総利益                  | 44,135                                 | 44,169                                 |
| (15) 簡易郵便局事業収益              | 9,182                                  | 9,090                                  |
| (16) 簡易郵便局事業費用              | 128                                    | 136                                    |
| 簡易郵便局事業総利益                  | 9,053                                  | 8,954                                  |
| (17) 指導事業収入                 | 60,909                                 | 53,432                                 |
| (18) 指導事業支出                 | 59,143                                 | 50,669                                 |
| 指導事業収支差額                    | 1,765                                  | 2,763                                  |
| 2 事業管理費                     | 1,850,419                              | 1,852,714                              |
| (1) 人件費                     | 1,453,536                              | 1,459,421                              |
| (2) 業務費                     | 48,150                                 | 47,158                                 |
| (3) 諸税負担金                   | 44,894                                 | 45,035                                 |
| (4) 施設費                     | 222,981                                | 219,790                                |
| (5) その他事業管理費                | 80,856                                 | 81,308                                 |
| 事業利益                        | 61,246                                 | 19,465                                 |
| 3 事業外収益                     | 30,479                                 | 36,385                                 |
| (1) 受取出資配当金                 | 6,598                                  | 6,598                                  |
| (2) 賃貸料                     | 18,661                                 | 17,343                                 |
| (3) 雑収入                     | 5,219                                  | 12,443                                 |
| 4 事業外費用                     | 3,268                                  | 1,596                                  |
| (1) 寄付金                     | 38                                     | 38                                     |
| (2) 雑損失                     | 3,230                                  | 1,434                                  |
| (3) 貸倒引当金繰入                 |  | 124                                    |
| 経常利益                        | 88,457                                 | 15,322                                 |
| 5 特別利益                      | 75,330                                 | 98,708                                 |
| (1) 固定資産処分益                 | 2,828                                  |  |
| (2) 一般補助金                   | 5,971                                  | 7,128                                  |
| (3) 貸倒引当金戻入益                | 66,294                                 | 25,961                                 |
| (4) 償却債権取立益                 | 103                                    |  |
| (5) 外部出資等損失引当金戻入益           | 132                                    | 177                                    |
| (6) 受入共済金                   |  | 65,441                                 |
| 6 特別損失                      | 62,989                                 | 196,042                                |
| (1) 固定資産処分損                 | 49,050                                 | 33                                     |
| (2) 固定資産圧縮損                 | 5,971                                  | 7,128                                  |
| (3) 減損損失                    | 7,968                                  | 6,320                                  |
| (4) 災害による損失                 |  | 24,162                                 |
| (5) 災害損失引当金繰入               |  | 157,310                                |
| (6) 資産除去債務会計基準の<br>適用に伴う影響額 |  | 1,086                                  |
| 税引前当期利益                     | 100,797                                | 82,011                                 |
| 法人税・住民税及び事業税                | 28,848                                 | 2,290                                  |
| 法人税等調整額                     | 7,103                                  | 10,703                                 |
| 法人税等合計                      |  | 12,993                                 |
| 当期剰余金                       | 64,845                                 | 95,004                                 |
| 前期繰越剰余金                     | 30,365                                 | 32,369                                 |
| 土地再評価差額金取崩額                 | 5,223                                  | 2,832                                  |
| 固定資産処分積立金取崩額                | 57,018                                 | 99,367                                 |
| 当期末処分剰余金                    | 157,453                                | 39,564                                 |

### 3. 注記表

#### (平成21年度)

##### 1 継続組合の前提に関する注記

該当する事項なし

##### 2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（単品数量管理品）：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

購買品（数量売価併用管理品）：売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア) 建物：定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（附属設備を除く。）については旧定額法）を採用しています。

(イ) 建物以外：定率法（ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は職員数 300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式

のものについて、有価証券の評価と同様の方法により必要と認められる額を計上しています。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上基準については、リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっています。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

記載金額の端数処理

記載金額は、円未満を切り捨てて表示しており、金額円未満の科目又は項目については「0」で表示しています。また、当年度中に取引はあるものの期末に残高がない科目又は項目は「-」で表示しています。

表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成22年3月17日付農林水産省令第18号）により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。

### 3 貸借対照表に関する注記

固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れに伴い建物の取得に際し72,819,162円・構築物の取得に際し1,286,118円・機械装置の取得に際し175,344,622円・車輛運搬具の取得に際し6,896,970円・工具器具備品の取得に際し34,523,142円、共済金の受入れに伴い建物の取得に際し12,222,771円・工具器具備品の取得に際し511,119円、収用補償の受入れに伴い建物の取得に際し26,762円、合計303,630,746円の圧縮を行っています（ただし、平成10年4月1日以降の圧縮記帳額です）。

リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機、信用・共済・経済管理端末機及び車輛等（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

オペレーティング・リース取引の内容

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、解約可能なオペレーティング・リース取引（一契約300万円を超えるもの）の解約金は24,054,590円です。

担保に供されている資産

為替決済用の代用として、定期預金2,000,000,000円を差し入れています。

役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権 101,032,846円

理事及び監事に対する金銭債務の総額

金銭債務 - 円

貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は341,125円、延滞債権額は769,359,126円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は69,843,099円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は - 円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、

利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は839,543,350円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

土地の再評価に関する法律に基づく再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額

1,049,492,364円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

#### 4 損益計算書に関する注記

固定資産減損会計に基づく減損損失の認識

減損損失を認識した資産又は資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要当期に減損を計上した固定資産は、次のとおりです。

| 場 所            | 用 途 | 種 類       | そ の 他   |
|----------------|-----|-----------|---------|
| 美里町青生          | 遊休  | 建物・構築物・土地 | 業務外固定資産 |
| 大崎市古川大崎字伏見地蔵堂浦 | 遊休  | 土地        | 業務外固定資産 |
| 大崎市古川李埵        | 遊休  | 土地        | 業務外固定資産 |

減損損失の認識に至った経緯

すべての資産は、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

美里町青生 7,815,179円（建物 1,579,477円 構築物 27,604円 土地 6,208,098円）

大崎市古川大崎字伏見地蔵堂浦 79,389円（土地 79,389円）

大崎市古川李埵 74,155円（土地 74,155円）

回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法

すべての資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う簿価切下げ額

期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸評価損が購買品供給原価に含まれています。

購買品供給原価 386,493円

#### 5 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券である有価証券による運用を行っています。

金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを含んでおります。また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを含んでおります。

金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

(イ) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(ロ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

（単位：円）

|           | 貸借対照表計上額       | 時価             | 差額          |
|-----------|----------------|----------------|-------------|
| 預金        | 25,798,797,459 | 25,730,957,233 | 67,840,226  |
| 有価証券      |                |                |             |
| 満期保有目的の債券 | 1,402,843,810  | 1,416,129,420  | 13,285,610  |
| 其他有価証券    | 1,260,552,800  | 1,260,552,800  | -           |
| 貸出金       | 16,046,848,167 |                |             |
| 貸倒引当金     | 211,284,468    |                |             |
| 貸倒引当金控除後  | 15,835,563,699 | 16,306,654,165 | 471,090,466 |
| 経済事業未収金   | 705,462,105    |                |             |
| 貸倒引当金     | 20,540,923     |                |             |
| 貸倒引当金控除後  | 684,921,182    | 684,921,182    | -           |
| 資産計       | 44,982,678,950 | 45,399,214,800 | 416,535,850 |
| 貯金        | 46,284,105,753 | 46,229,779,438 | 54,326,315  |
| 負債計       | 46,284,105,753 | 46,229,779,438 | 54,326,315  |

(注)

- 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

#### 金融商品の時価の算定方法

##### (ア) 資産

預金：満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

有価証券：債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

貸出金：貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

経済事業未収金：経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対するものについては、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる額としています。

##### (イ) 負債

貯金：要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらはの金融商品の時価情報には含めていません。

(単位：円)

|            | 貸借対照表計上額      |
|------------|---------------|
| 外部出資       | 2,495,094,750 |
| 外部出資等損失引当金 | 1,119,000     |
| 合計         | 2,493,975,750 |

(注)

外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

#### 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

|                   | 1年以内           | 1年超<br>2年以内   | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内   | 4年超<br>5年以内   | 5年超           |
|-------------------|----------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 預金                | 25,798,797,459 | -             | -           | -             | -             | -             |
| 有価証券              |                |               |             |               |               |               |
| 満期保有目的の債券         | 39,021,573     | 35,035,622    | 35,029,888  | 35,017,799    | 624,023,639   | 634,715,289   |
| その他有価証券のうち満期があるもの | -              | -             | -           | 596,916,700   | -             | 663,636,100   |
| 貸出金               | 3,862,222,650  | 1,414,217,408 | 847,845,599 | 792,294,083   | 690,133,307   | 8,052,935,681 |
| 経済事業未収金           | 672,188,678    | -             | -           | -             | -             | -             |
| 合計                | 30,372,230,360 | 1,449,253,030 | 882,875,487 | 1,424,228,582 | 1,314,156,946 | 9,351,287,070 |

(注)

- 1 貸出金のうち、当座貸越1,461,603,794円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等387,199,439円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

2 経済事業未収金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権33,273,427円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

|    | 1年以内           | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|----|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 貯金 | 42,248,404,899 | 888,167,241 | 960,356,035 | 106,880,026 | 136,045,794 | -   |
| 合計 | 42,248,404,899 | 888,167,241 | 960,356,035 | 106,880,026 | 136,045,794 | -   |

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

なお、定期積金1,944,251,758円については含めていません。

6 有価証券に関する注記

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

| 種                  | 類   | 貸借対照表計上額      | 時 価           | 差 額        |
|--------------------|-----|---------------|---------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | 552,505,998   | 562,102,420   | 9,596,422  |
|                    | 金融債 | 400,000,000   | 405,427,000   | 5,427,000  |
|                    | 小 計 | 952,505,998   | 967,529,420   | 15,023,422 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | 250,337,812   | 249,103,500   | 1,234,312  |
|                    | 金融債 | 200,000,000   | 199,496,500   | 503,500    |
|                    | 小 計 | 450,337,812   | 448,600,000   | 1,737,812  |
| 合 計                |     | 1,402,843,810 | 1,416,129,420 | 13,285,610 |

その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

| 種                          | 類   | 取得原価又は償却原価    | 貸借対照表計上額      | 差 額        |
|----------------------------|-----|---------------|---------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの  | 国債  | 550,067,645   | 563,239,100   | 13,171,455 |
|                            | 地方債 | 149,982,974   | 153,435,000   | 3,452,026  |
|                            | 金融債 | 429,831,343   | 442,944,700   | 13,113,357 |
|                            | 小 計 | 1,129,881,962 | 1,159,618,800 | 29,736,838 |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 地方債 | 101,153,345   | 100,934,000   | 219,345    |
|                            | 小 計 | 101,153,345   | 100,934,000   | 219,345    |
| 合 計                        |     | 1,231,035,307 | 1,260,552,800 | 29,517,493 |

なお、上記の評価差額から繰延税金負債9,265,541円を差し引いた額20,251,952円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

#### 7 退職給付に関する注記

採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、財団法人全国農業協同組合役職員共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

退職給付債務及びその内訳

|                |                     |
|----------------|---------------------|
| 退職給付債務の額       | 1,658,685,000円      |
| 年金資産の額         | <u>909,519,055円</u> |
| 未積立退職給付債務の額    | 749,165,945円        |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | <u>199,800,000円</u> |
| 退職給付引当金の額      | 549,365,945円        |

退職給付費用の内訳

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 当期増加額           | 115,679,942円       |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 33,300,000円        |
| 臨時に支払った割増退職金    | <u>14,668,800円</u> |
| 退職給付費用          | 163,648,742円       |

退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,326,417円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は317,175,000円となっています。

#### 8 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、次のとおりです。

繰延税金資産

|                  |                     |
|------------------|---------------------|
| 貸倒引当金超過額         | 55,104,603円         |
| 賞与引当金超過額         | 13,743,820円         |
| 退職給付引当金超過額       | 170,002,864円        |
| 未収収益否認額          | 36,279,809円         |
| 前払費用否認額          | 10,828,719円         |
| 固定資産償却超過額        | 7,445,896円          |
| その他              | <u>6,164,934円</u>   |
| 繰延税金資産小計         | 299,570,645円        |
| 評価性引当額（控除）       | <u>210,408,645円</u> |
| 繰延税金資産合計(A)      | 89,162,000円         |
| 繰延税金負債(B)        | <u>9,265,541円</u>   |
| 繰延税金資産の純額(A)+(B) | <u>79,896,459円</u>  |

法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 31.39% |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 6.83%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.34%  |
| 住民税均等割等              | 2.27%  |
| 税務上の繰越欠損金            | 0.79%  |
| その他評価性引当の増減等         | 3.69%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 35.67% |

9 賃貸等不動産に関する注記

該当する事項なし

10 重要な後発事象に関する注記

該当する事項なし

11 その他の注記

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 - 社

持分法非適用の関連法人等 1社

株式会社古川青果地方卸売市場

持分法非適用の関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、剰余金（持分に見合う額）及び自己資本（持分に見合う額）からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

12 持分法損益等に関する注記

該当する事項なし

(平成22年度)

1 継続組合の前提に関する注記  
該当する事項なし

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券：期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（単品数量管理品）：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

購買品（数量売価併用管理品）：売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア) 建物：定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（附属設備を除く。）については旧定額法）を採用しています。

(イ) 建物以外：定率法（ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は職員数 300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式

のものについて、有価証券の評価と同様の方法により必要と認められる額を計上しています。  
災害損失引当金  
東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しています。

収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上基準については、リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっています。

リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

記載金額の端数処理  
記載金額は、円未満を切り捨てて表示しており、金額円未満の科目又は項目については「0」で表示しています。

会計方針の変更  
当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。  
これにより、事業損失は170,625円増加し、経常利益は170,625円減少し、税引前当期損失は1,256,838円増加しています。

### 3 貸借対照表に関する注記

#### 固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れに伴い建物の取得に際し72,512,188円、機械装置の取得に際し174,333,179円、その他の有形固定資産の取得に際し35,024,230円（構築物1,286,118円、車輛運搬具6,896,970円・工具器具備品26,841,142円）、共済金の受入れに伴い建物の取得に際し10,892,841円、その他の有形固定資産の取得に際し511,199円（工具器具備品511,199円）、収用補償の受入れに伴い建物の取得に際し26,762円、合計293,300,399円の圧縮を行っています（ただし、平成10年4月1日以降の圧縮記帳額です）。

#### リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機、信用・共済・経済管理端末機及び車輛等（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

#### オペレーティング・リース取引の内容

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、解約可能なオペレーティング・リース取引（一契約300万円を超えるもの）の解約金は21,270,490円です。

#### 担保に供されている資産

為替決済用の代用として、定期預金2,000,000,000円を差し入れています。

#### 役員に対する金銭債権・債務の総額

##### 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権 99,167,528円

##### 理事及び監事に対する金銭債務の総額

金銭債務 - 円

貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は691,773,795円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は31,927,465円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,828,000円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は745,529,260円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

土地の再評価に関する法律に基づく再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 1,045,363,985円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

#### 4 損益計算書に関する注記

固定資産減損会計に基づく減損損失の認識

減損損失を認識した資産又は資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要当期に減損を計上した固定資産は、次のとおりです。

| 場 所            | 用 途 | 種 類       | そ の 他   |
|----------------|-----|-----------|---------|
| 大崎市三本木新沼字諏訪    | 遊休  | 建物・構築物・土地 | 業務外固定資産 |
| 美里町青生          | 遊休  | 土地        | 業務外固定資産 |
| 大崎市古川大崎字伏見地藏堂浦 | 遊休  | 土地        | 業務外固定資産 |
| 大崎市古川李塚        | 遊休  | 土地        | 業務外固定資産 |

減損損失の認識に至った経緯

すべての資産は、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

|                |  |
|----------------|--|
| 大崎市三本木新沼字諏訪    | 5,344,476円                               |
|                | （建物 1,998,022円 構築物 4,387円 土地 3,342,067円） |
| 美里町青生          | 661,230円（土地 661,230円）                    |
| 大崎市古川大崎字伏見地藏堂浦 | 92,620円（土地 92,620円）                      |
| 大崎市古川李塚        | 222,463円（土地 222,463円）                    |

回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法  
すべての資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に  
基づき算定されています。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う簿価切下げ額  
期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸評価損が購買品供給原価  
に含まれています。  
購買品供給原価 207,518円

## 5 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、  
残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券である有価証券による運  
用を行っています。

金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、  
貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを含んでおります。また、有価証券  
は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リス  
ク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。借入金は、農家組合員に制度資  
金を転貸するための借入金です。

金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。  
また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信  
審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行  
うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引にお  
いて資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権につ  
いては管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の  
結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の  
健全化に努めています。

(イ) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることによ  
り、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバ  
ランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に  
機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保  
有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるととも  
に、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行って  
います。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、  
有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部  
門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告し  
ています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合におい  
て、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証  
券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変  
動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用してい  
ます。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が  
0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が62,008,503円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変  
数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、

算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものについては、次表には含めず に記載しています。

（単位：円）

|           | 貸借対照表計上額       | 時価             | 差額          |
|-----------|----------------|----------------|-------------|
| 預金        | 24,918,598,546 | 24,852,483,344 | 66,115,202  |
| 有価証券      |                |                |             |
| 満期保有目的の債券 | 2,463,787,280  | 2,489,504,570  | 25,717,290  |
| 其他有価証券    | 1,167,622,400  | 1,167,622,400  | -           |
| 貸出金       | 15,578,024,310 |                |             |
| 貸倒引当金     | 192,563,617    |                |             |
| 貸倒引当金控除後  | 15,385,460,693 | 15,857,319,930 | 471,859,237 |
| 経済事業未収金   | 755,755,748    |                |             |
| 貸倒引当金     | 15,605,004     |                |             |
| 貸倒引当金控除後  | 740,150,744    | 740,150,744    | -           |
| 資産計       | 44,675,619,663 | 45,107,080,988 | 431,461,325 |
| 貯金        | 45,933,675,604 | 45,881,068,678 | 52,606,926  |
| 負債計       | 45,933,675,604 | 45,881,068,678 | 52,606,926  |

(注)

- 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

金融商品の時価の算定方法

(ア) 資産

預金：満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

有価証券：債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

貸出金：貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

経済事業未収金：経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### (1)負債

貯金：要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、これらはの金融商品の時価情報には含めていません。

(単位：円)

|            | 貸借対照表計上額      |
|------------|---------------|
| 外部出資       | 2,495,094,750 |
| 外部出資等損失引当金 | 942,000       |
| 合計         | 2,494,152,750 |

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

#### 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

|                   | 1年以内           | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内   | 3年超<br>4年以内   | 4年超<br>5年以内   | 5年超            |
|-------------------|----------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 預金                | 24,718,598,546 | -           | 200,000,000   | -             | -             | -              |
| 有価証券              |                |             |               |               |               |                |
| 満期保有目的の債券         | 35,000,000     | 35,000,000  | 35,000,000    | 624,000,000   | 324,000,000   | 1,410,000,000  |
| その他有価証券のうち満期があるもの | -              | -           | -             | -             | -             | 1,150,000,000  |
| 貸出金               | 4,162,410,571  | 900,684,411 | 867,643,036   | 805,183,713   | 692,460,033   | 7,804,219,903  |
| 経済事業未収金           | 721,589,786    | -           | -             | -             | -             | -              |
| 合計                | 29,637,598,903 | 935,684,411 | 1,102,643,036 | 1,429,183,713 | 1,016,460,033 | 10,364,219,903 |

#### (注)

1 貸出金のうち、当座貸越1,363,010,850円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等344,299,578円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- 2 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等34,165,962円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

|    | 1年以内           | 1年超<br>2年以内   | 2年超<br>3年以内   | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|----|----------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-----|
| 貯金 | 41,708,547,809 | 1,046,706,539 | 1,152,748,260 | 133,173,795 | 23,829,050  | -   |
| 合計 | 41,708,547,809 | 1,046,706,539 | 1,152,748,260 | 133,173,795 | 23,829,050  | -   |

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。  
なお、定期積金1,868,670,151円については含めていません。

6 有価証券に関する注記

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

| 種 類                | 貸借対照表計上額      | 時 価           | 差 額           |            |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債            | 963,873,668   | 988,590,070   | 24,716,402 |
|                    | 金融債           | 700,000,000   | 707,885,500   | 7,885,500  |
|                    | 小 計           | 1,663,873,668 | 1,696,475,570 | 32,601,902 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債            | 599,913,612   | 593,999,000   | 5,914,612  |
|                    | 金融債           | 200,000,000   | 199,030,000   | 970,000    |
|                    | 小 計           | 799,913,612   | 793,029,000   | 6,884,612  |
| 合 計                | 2,463,787,280 | 2,489,504,570 | 25,717,290    |            |

その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

| 種 類                        | 取得原価又は償却原価    | 貸借対照表計上額      | 評価差額        |            |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの  | 国債            | 400,006,058   | 416,977,400 | 16,971,342 |
|                            | 地方債           | 251,018,991   | 259,166,000 | 8,147,009  |
|                            | 小 計           | 651,025,049   | 676,143,400 | 25,118,351 |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 地方債           | 499,866,876   | 491,479,000 | 8,387,876  |
|                            | 小 計           | 499,866,876   | 491,479,000 | 8,387,876  |
| 合 計                        | 1,150,891,925 | 1,167,622,400 | 16,730,475  |            |

なお、上記の評価差額から繰延税金負債5,327,304円を差し引いた額11,403,171円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：円)

|     | 売却額         | 売却益        | 売却損 |
|-----|-------------|------------|-----|
| 国債  | 153,772,800 | 3,709,990  | -   |
| 地方債 | 440,826,500 | 10,995,157 | -   |
| 合計  | 594,599,300 | 14,705,147 | -   |

#### 7 退職給付に関する注記

採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、財団法人全国農業協同組合役職員共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

退職給付債務及びその内訳

|                |                |
|----------------|----------------|
| 退職給付債務の額       | 1,682,739,200円 |
| 年金資産の額         | 930,663,095円   |
| 未積立退職給付債務の額    | 752,076,105円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 166,500,000円   |
| 退職給付引当金の額      | 585,576,105円   |

退職給付費用の内訳

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 当期増加額           | 115,862,888円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 33,300,000円  |
| 小計              | 149,162,888円 |
| 臨時に支払った割増退職金    | 14,982,200円  |
| 合計              | 164,145,088円 |

退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,191,898円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成23年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は306,644,000円となっています。

#### 8 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、次のとおりです。

繰延税金資産

|            |              |
|------------|--------------|
| 貸倒引当金超過額   | 47,613,713円  |
| 賞与引当金超過額   | 10,396,146円  |
| 退職給付引当金超過額 | 182,590,786円 |
| 未収収益否認額    | 38,668,846円  |
| 前払費用否認額    | 10,416,846円  |
| 固定資産償却超過額  | 6,795,534円   |
| その他        | 4,833,894円   |
| 繰延税金資産小計   | 301,315,765円 |
| 評価性引当額(控除) | 223,853,765円 |

|                  |             |
|------------------|-------------|
| 繰延税金資産合計(A)      | 77,462,000円 |
| 繰延税金負債           |             |
| その他有価証券評価差額金     | 5,327,304円  |
| 資産除去費用有形資産計上額    | 299,223円    |
| 繰延税金負債合計(B)      | 5,626,527円  |
| 繰延税金資産の純額(A)+(B) | 71,835,473円 |

法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 31.39%

なお、税引前当期損失のため、法人税等負担率との差異は算定されません

9 賃貸等不動産に関する注記

該当する事項なし

10 資産除去債務に関する注記

当該資産除去債務の状況

本店書類庫に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は23年、割引率は2.505%を採用しています。

当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

|            |            |
|------------|------------|
| 期首残高       | 2,156,071円 |
| 時の経過による調整額 | 54,010円    |
| 期末残高       | 2,210,081円 |

(注) 期首残高は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高です。

11 合併に関する注記

該当する事項なし

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項なし

13 その他の注記

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 - 社

持分法非適用の関連法人等 1社

株式会社古川青果地方卸売市場

持分法非適用の関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、剰余金(持分に見合う額)及び自己資本(持分に見合う額)からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

14 持分法損益等に関する注記

該当する事項なし

#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

| 科 目         | 21年度        | 22年度       |
|-------------|-------------|------------|
| 1 当期末処分剰余金  | 157,453,455 | 39,564,418 |
| 2 剰余金処分額    | 125,084,156 | 9,367,446  |
| (1) 利益準備金   | 13,000,000  |            |
| (2) 任意積立金   | 97,018,995  | 9,367,446  |
| 固定資産処分積立金   | 57,018,995  | 9,367,446  |
| 特別積立金       | 40,000,000  |            |
| (3) 出資配当金   | 15,065,161  |            |
| 普通出資に対する配当金 | 15,065,161  |            |
| 3 次期繰越剰余金   | 32,369,299  | 30,196,972 |

(注記) 1 普通出資に対する配当割合は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合

平成 21 年度 1.0% 平成 22 年度 %

2 任意積立金のうち、固定資産処分積立金の積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。  
積立目的 固定資産の減損損失の発生及び固定資産の解体費用等の発生に伴う損失に備えるため。

積立目標額 100,000,000 円

取崩基準 10,000,000 円以上の固定資産の減損損失の発生及び固定資産の解体費用等が発生した場合、当該年度にその額を取り崩す。

3 次期繰越剰余金には、農業協同組合法第 51 条第 7 項に規定する営農指導・生活文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成 21 年度 4,000,000 円 平成 22 年度 円

5. 部門別損益計算書  
(平成21年度)

(単位：千円)

| 区 分                               | 合 計         | 信 用 事 業   | 共 済 事 業   | 農 業 関 連 事 業 | 生 活 其 他 事 業 | 営 農 指 導 事 業 | 共 通 管 理 費 等 |
|-----------------------------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 事業収益                              | 5,340,944   | 815,516   | 529,247   | 2,588,687   | 1,351,584   | 55,909      |             |
| 事業費用                              | 3,429,278   | 260,068   | 37,380    | 2,025,472   | 1,059,618   | 46,739      |             |
| 事業総利益 ( - )                       | 1,911,665   | 555,447   | 491,867   | 563,214     | 291,965     | 9,170       |             |
| 事業管理費                             | 1,850,419   | 399,915   | 318,499   | 570,410     | 334,432     | 227,162     |             |
| (うち減価償却費)                         | (129,371)   | ( 9,452)  | ( 6,788)  | ( 84,148)   | (27,083)    | ( 1,897)    |             |
| (うち人件費)                           | (1,453,536) | (327,025) | (260,553) | (400,369)   | (260,544)   | (205,043)   |             |
| うち共通管理費                           |             | 100,078   | 81,027    | 164,063     | 85,235      | 30,213      | 460,618     |
| (うち減価償却費)                         |             | ( 1,697)  | ( 1,374)  | ( 2,782)    | ( 1,445)    | ( 512)      | ( 7,813)    |
| (うち人件費)                           |             | (53,779)  | (43,541)  | (88,162)    | (45,802)    | (16,235)    | ( 247,521)  |
| 事業利益 ( - )                        | 61,246      | 155,532   | 173,367   | 7,195       | 42,466      | 217,992     |             |
| 事業外収益                             | 30,479      | 5,393     | 6,309     | 12,349      | 4,953       | 1,473       |             |
| うち共通分                             |             | 4,814     | 3,898     | 7,893       | 4,100       | 1,453       | 22,161      |
| 事業外費用                             | 3,268       | 811       | 551       | 1,116       | 581         | 208         |             |
| うち共通分                             |             | 680       | 551       | 1,116       | 579         | 205         | 3,133       |
| 経常利益 ( + - )                      | 88,457      | 160,114   | 179,125   | 4,038       | 38,094      | 216,727     |             |
| 特別利益                              | 75,330      | 56,568    | 539       | 14,366      | 3,568       | 287         |             |
| うち共通分                             |             | 666       | 539       | 1,092       | 567         | 201         | 3,067       |
| 特別損失                              | 62,989      | 11,948    | 9,673     | 23,549      | 11,478      | 6,340       |             |
| うち共通分                             |             | 11,948    | 9,673     | 19,587      | 10,176      | 3,607       | 54,992      |
| 税引前当期利益<br>( + - )                | 100,797     | 204,734   | 169,991   | 5,144       | 46,004      | 222,780     |             |
| 営農指導事業分配額 21                      |             | 60,231    | 56,524    | 60,696      | 45,327      | 222,780     |             |
| 営農指導事業分配後<br>税引前当期利益 22<br>( -21) | 100,797     | 144,502   | 113,466   | 65,840      | 91,331      |             |             |

(注) 、 、 、 は、各事業に直課できない部分です。

(注記) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値により配賦しています。

営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値により配賦しています。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

| 区 分    | 信 用 事 業 | 共 済 事 業 | 農 業 関 連 事 業 | 生 活 其 他 事 業 | 営 農 指 導 事 業 | 計   |
|--------|---------|---------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 共通管理費等 | 21.73   | 17.59   | 35.62       | 18.50       | 6.56        | 100 |
| 営農指導事業 | 27.04   | 25.37   | 27.24       | 20.35       |             | 100 |

(平成22年度)

(単位：千円)

| 区 分                                | 合 計         | 信 用<br>事 業 | 共 済<br>事 業 | 農 業 関 連<br>事 業 | 生 活 其 他<br>事 業 | 営 農<br>指 導 事 業 | 共 通 管 理<br>費 等 |
|------------------------------------|-------------|------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 事業収益                               | 5,047,118   | 753,897    | 498,850    | 2,385,003      | 1,362,092      | 47,274         |                |
| 事業費用                               | 3,213,869   | 213,215    | 37,036     | 1,852,535      | 1,072,919      | 38,163         |                |
| 事業総利益 ( - )                        | 1,833,248   | 540,681    | 461,814    | 532,467        | 289,173        | 9,111          |                |
| 事業管理費                              | 1,852,714   | 414,383    | 328,316    | 575,561        | 309,855        | 224,596        |                |
| (うち減価償却費)                          | (124,485)   | ( 8,550)   | ( 6,335)   | ( 84,819)      | (22,943)       | ( 1,836)       |                |
| (うち人件費)                            | (1,459,421) | (341,911)  | (270,013)  | (401,365)      | (242,912)      | (203,218)      |                |
| うち共通管理費                            |             | 102,231    | 82,364     | 171,425        | 81,960         | 30,074         | 468,056        |
| (うち減価償却費)                          |             | ( 2,358)   | ( 1,900)   | ( 3,954)       | ( 1,890)       | ( 693)         | ( 10,798)      |
| (うち人件費)                            |             | (54,399)   | (43,827)   | (91,219)       | (43,612)       | (16,003)       | ( 249,062)     |
| 事業利益 ( - )                         | 19,465      | 126,298    | 133,497    | 43,093         | 20,682         | 215,485        |                |
| 事業外収益                              | 36,385      | 5,709      | 11,747     | 12,795         | 4,619          | 1,513          |                |
| うち共通分                              |             | 4,769      | 3,842      | 7,997          | 3,823          | 1,403          | 21,835         |
| 事業外費用                              | 1,596       | 492        | 247        | 514            | 251            | 90             |                |
| うち共通分                              |             | 307        | 247        | 514            | 246            | 90             | 1,405          |
| 経常利益 ( + - )                       | 15,322      | 131,515    | 144,998    | 30,813         | 16,315         | 214,062        |                |
| 特別利益                               | 98,708      | 38,453     | 15,688     | 40,996         | 2,840          | 729            |                |
| うち共通分                              |             | 2,459      | 1,981      | 4,123          | 1,971          | 723            | 11,259         |
| 特別損失                               | 196,042     | 14,787     | 11,484     | 162,388        | 5,618          | 1,763          |                |
| うち共通分                              |             | 5,996      | 4,830      | 10,054         | 4,807          | 1,763          | 27,452         |
| 税引前当期利益<br>( + - )                 | 82,011      | 155,182    | 149,202    | 152,204        | 19,093         | 215,097        |                |
| 営農指導事業分配額 21                       |             | 58,645     | 54,012     | 58,163         | 44,276         | 215,097        |                |
| 営農指導事業分配後<br>税引前当期利益 22<br>( - 21) | 82,011      | 96,536     | 95,189     | 210,367        | 63,369         |                |                |

(注) 、 、 、 は、各事業に直課できない部分です。

(注記) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値により配賦しています。

営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値により配賦しています。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

| 区 分    | 信 用<br>事 業 | 共 済<br>事 業 | 農 業 関 連<br>事 業 | 生 活 其 他<br>事 業 | 営 農<br>指 導 事 業 | 計   |
|--------|------------|------------|----------------|----------------|----------------|-----|
| 共通管理費等 | 21.84      | 17.59      | 36.62          | 17.51          | 6.42           | 100 |
| 営農指導事業 | 27.26      | 25.11      | 27.04          | 20.58          |                | 100 |

## 6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成23年7月28日

古川農業協同組合

代表理事組合長

竹中 亮爾 

## 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

| 項目            | 18年度                     | 19年度                     | 20年度                     | 21年度                     | 22年度                     |
|---------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 経常収益(事業収益)    | 5,771,366                | 5,755,805                | 5,661,450                | 5,340,944                | 5,047,118                |
| 信用事業収益        | 741,783                  | 805,226                  | 810,337                  | 815,516                  | 753,897                  |
| 共済事業収益        | 616,785                  | 575,337                  | 545,867                  | 529,247                  | 498,850                  |
| 農業関連事業収益      | 2,535,395                | 2,599,403                | 2,688,807                | 2,588,687                | 2,385,003                |
| 生活その他事業収益     | 1,819,014                | 1,714,535                | 1,558,359                | 1,351,584                | 1,362,092                |
| 営農指導事業収益      | 58,386                   | 61,302                   | 58,078                   | 55,909                   | 47,274                   |
| 経常利益          | 72,460                   | 71,843                   | 163,335                  | 88,457                   | 15,322                   |
| 当期剰余金         | 45,941                   | 53,272                   | 125,731                  | 64,845                   | 95,004                   |
| 出資金<br>(出資口数) | 1,534,652<br>(1,534,652) | 1,525,929<br>(1,525,929) | 1,520,850<br>(1,520,850) | 1,515,716<br>(1,515,716) | 1,515,724<br>(1,515,724) |
| 純資産額          | 3,881,358                | 3,908,833                | 4,017,795                | 4,079,584                | 3,956,371                |
| 総資産額          | 47,821,941               | 49,386,345               | 50,701,278               | 52,562,057               | 52,296,753               |
| 貯金等残高         | 41,813,970               | 43,459,919               | 44,458,023               | 46,284,105               | 45,933,675               |
| 貸出金残高         | 15,244,486               | 1,532,706                | 17,054,319               | 16,046,848               | 15,578,024               |
| 有価証券残高        | 295,437                  | 271,324                  | 1,380,646                | 2,663,396                | 3,631,409                |
| 剰余金配当金額       | 15,217                   | 15,144                   | 15,088                   | 15,065                   |                          |
| 出資配当額         | 15,217                   | 15,144                   | 15,088                   | 15,065                   |                          |
| 事業利用分量配当額     |                          |                          |                          |                          |                          |
| 職員数           | 274                      | 275                      | 272                      | 267                      | 278                      |
| 単体自己資本比率      | 14.82                    | 15.11                    | 15.04                    | 15.69                    | 15.65                    |

- (注) 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3 信託業務の取り扱いは行っていません。

### 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

| 項目        | 21年度      | 22年度      | 増減     |
|-----------|-----------|-----------|--------|
| 資金運用収支    | 693,429   | 656,846   | 36,583 |
| 役務取引等収支   | 19,518    | 18,563    | 955    |
| その他信用事業収支 | 157,501   | 134,727   | 22,774 |
| 信用事業粗利益   | 555,447   | 540,681   | 14,766 |
| 信用事業粗利益率  | 1.23      | 1.21      | 0.02   |
| 事業粗利益     | 1,911,665 | 1,833,248 | 78,417 |
| 事業粗利益率    | 3.63      | 3.50      | 0.13   |

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

| 項 目       | 21年度       |         |      | 22年度       |         |      |
|-----------|------------|---------|------|------------|---------|------|
|           | 平均残高       | 利息      | 利回   | 平均残高       | 利息      | 利回   |
| 資金運用勘定    | 43,073,855 | 784,152 | 1.82 | 43,423,993 | 708,062 | 1.63 |
| うち預金      | 24,587,061 | 238,107 | 0.96 | 24,399,816 | 195,703 | 0.80 |
| うち有価証券    | 1,982,301  | 26,798  | 1.35 | 2,924,298  | 34,947  | 1.19 |
| うち貸出金     | 16,504,493 | 519,247 | 3.14 | 16,099,879 | 477,412 | 2.96 |
| 資金調達勘定    | 45,511,457 | 90,723  | 0.19 | 45,727,265 | 51,216  | 0.11 |
| うち貯金・定期積金 | 45,386,514 | 88,604  | 0.19 | 45,624,471 | 49,545  | 0.10 |
| うち譲渡性貯金   |            |         |      |            |         |      |
| うち借入金     | 124,943    | 2,119   | 1.69 | 102,794    | 1,671   | 1.62 |
| 総資金利ざや    |            | 0.98    |      |            | 0.84    |      |

(注) 1 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率 (資金調達利回 + 経費率)

2 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

| 項 目       | 21年度増減額 | 22年度増減額 |
|-----------|---------|---------|
| 受 取 利 息   | 7,331   | 76,090  |
| うち預金      | 29,647  | 42,404  |
| うち有価証券    | 17,043  | 8,149   |
| うち貸出金     | 19,935  | 41,835  |
| 支 払 利 息   | 39,756  | 39,507  |
| うち貯金・定期積金 | 39,353  | 39,059  |
| うち譲渡性貯金   |         |         |
| うち借入金     | 403     | 448     |
| 差 引       | 47,087  | 36,583  |

(注) 1 増減額は前年度対比です。

2 受取利息の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## 事業の概況

### 1. 信用事業

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

| 種 類    | 21年度                 | 22年度                 | 増 減     |
|--------|----------------------|----------------------|---------|
| 流動性貯金  | 15,736,770 ( 34.7 )  | 16,078,276 ( 35.2 )  | 341,506 |
| 定期性貯金  | 29,649,744 ( 65.3 )  | 29,546,195 ( 64.8 )  | 103,549 |
| その他の貯金 | ( )                  | ( )                  |         |
| 計      | 45,386,514 ( 100.0 ) | 45,624,471 ( 100.0 ) | 237,957 |
| 譲渡性貯金  | ( )                  | ( )                  |         |
| 合 計    | 45,386,514 ( 100.0 ) | 45,624,471 ( 100.0 ) | 237,957 |

(注) 1 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

3 ( ) 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：千円、%)

| 種 類      | 21年度                 | 22年度                 | 増 減    |
|----------|----------------------|----------------------|--------|
| 定 期 貯 金  | 27,803,595 ( 100.0 ) | 27,403,266 ( 100.0 ) | 41,098 |
| うち固定金利定期 | 27,803,595 ( 100.0 ) | 27,403,266 ( 100.0 ) | 41,098 |
| うち変動金利定期 | ( )                  | ( )                  |        |

(注) 1 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3 ( ) 内は構成比です。

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

| 種 類     | 21年度       | 22年度       | 増 減     |
|---------|------------|------------|---------|
| 手形貸付    |            |            |         |
| 証書貸付    | 13,980,853 | 13,637,912 | 342,941 |
| 当座貸越    | 294,272    | 339,164    | 44,892  |
| 組合員口座貸越 | 1,358,368  | 1,251,803  | 106,565 |
| 金融機関貸付  | 871,000    | 871,000    | 0       |
| 割引手形    |            |            |         |
| 合 計     | 16,504,493 | 16,099,879 | 404,614 |

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

| 種 類    | 21年度             | 22年度             | 増 減 |
|--------|------------------|------------------|-----|
| 固定金利貸出 | 9,869 ( 61.5 )   | 9,742 ( 62.5 )   | 127 |
| 変動金利貸出 | 6,177 ( 38.5 )   | 5,836 ( 37.5 )   | 341 |
| 合 計    | 16,046 ( 100.0 ) | 15,578 ( 100.0 ) | 468 |

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

| 種 類         | 21年度   | 22年度   | 増 減 |
|-------------|--------|--------|-----|
| 貯金・定期積金等    | 397    | 381    | 16  |
| 有 価 証 券     |        |        |     |
| 動 産         |        |        |     |
| 不 動 産       | 3,930  | 3,540  | 390 |
| そ の 他 担 保 物 | 1,304  | 1,217  | 87  |
| 小 計         | 5,631  | 5,138  | 493 |
| 農業信用基金協会保証  | 5,644  | 5,386  | 258 |
| そ の 他 保 証   | 2,130  | 2,275  | 145 |
| 小 計         | 7,774  | 7,661  | 113 |
| 信 用         | 2,641  | 2,779  | 138 |
| 合 計         | 16,046 | 15,578 | 468 |

## 債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

## 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円、%)

| 種 類     | 21年度             | 22年度             | 増 減 |
|---------|------------------|------------------|-----|
| 設 備 資 金 | 11,338 ( 70.7 )  | 11,116 ( 71.4 )  | 222 |
| 運 転 資 金 | 4,708 ( 29.3 )   | 4,462 ( 28.6 )   | 246 |
| 合 計     | 16,046 ( 100.0 ) | 15,578 ( 100.0 ) | 468 |

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

| 種 類             | 21年度             | 22年度             | 増 減 |
|-----------------|------------------|------------------|-----|
| 農 業             | 1,474 ( 9.2 )    | 1,326 ( 8.5 )    | 148 |
| 林 業             | 0 ( 0.0 )        | 0 ( 0.0 )        | 0   |
| 水産業             | 0 ( 0.0 )        | 0 ( 0.0 )        | 0   |
| 製造業             | 220 ( 1.4 )      | 275 ( 1.8 )      | 55  |
| 鉱 業             | 1 ( 0.0 )        | 1 ( 0.0 )        | 0   |
| 建設・不動産業         | 644 ( 4.1 )      | 668 ( 4.3 )      | 24  |
| 電気・ガス・熱供給水道業    | 20 ( 0.1 )       | 17 ( 0.1 )       | 3   |
| 運輸・通信業          | 43 ( 0.2 )       | 41 ( 0.3 )       | 2   |
| 金融・保険業          | 877 ( 5.4 )      | 877 ( 5.6 )      | 0   |
| 卸売・小売・サービス業・飲食業 | 697 ( 4.4 )      | 705 ( 4.5 )      | 8   |
| 地方公共団体          | 1,770 ( 11.0 )   | 1,908 ( 12.2 )   | 138 |
| 非営利法人           | 17 ( 0.1 )       | 24 ( 0.2 )       | 7   |
| その他             | 10,283 ( 64.1 )  | 9,736 ( 62.5 )   | 547 |
| 合 計             | 16,046 ( 100.0 ) | 15,578 ( 100.0 ) | 468 |

(注) ( ) 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

| 種 類      | 21年度 | 22年度  | 増 減   |
|----------|------|-------|-------|
| 農業       | 655  | 2,400 | 1,745 |
| 穀作       | 126  | 341   | 215   |
| 野菜・園芸    | 11   | 33    | 22    |
| 果樹・樹園農業  |      |       |       |
| 工芸作物     |      |       |       |
| 養豚・肉牛・酪農 | 13   | 106   | 93    |
| 養鶏・養卵    |      |       |       |
| 養蚕       |      |       |       |
| その他農業    | 505  | 1,920 | 1,415 |
| 農業関連団体等  |      |       |       |
| 合 計      | 655  | 2,400 | 1,745 |

(注) 1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

| 種 類     | 21年度 | 22年度  | 増 減   |
|---------|------|-------|-------|
| プロパー資金  | 470  | 2,229 | 1,759 |
| 農業制度資金  | 185  | 171   | 14    |
| 農業近代化資金 | 49   | 35    | 14    |
| その他制度資金 | 136  | 136   | 0     |
| 合 計     | 655  | 2,400 | 1,745 |

(注) 1 プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2 農業制度資金には、地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここではの転貸資金とを対象としています。

3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

| 種 類        | 21年度 | 22年度 | 増 減 |
|------------|------|------|-----|
| 日本政策金融公庫資金 | 257  | 216  | 41  |
| その他        |      |      |     |
| 合 計        | 257  | 216  | 41  |

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

リスク管理債権の状況

(単位：千円)

| 区 分        | 21 年度   | 22 年度   | 増 減    |
|------------|---------|---------|--------|
| 破綻先債権額     | 341     |         | 341    |
| 延滞債権額      | 769,359 | 691,773 | 77,586 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 69,843  | 31,928  | 37,915 |
| 貸出条件緩和債権額  |         | 21,828  | 21,828 |
| 合 計        | 839,543 | 745,529 | 94,014 |

(注) 1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由、又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

| 債権区分              | 債権額        | 保 全 額   |         |         |         |
|-------------------|------------|---------|---------|---------|---------|
|                   |            | 担 保     | 保 証     | 引 当     | 合 計     |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 549,397    | 369,556 | 44,223  | 135,618 | 549,397 |
| 危険債権              | 143,425    | 70,757  | 53,328  | 2,854   | 126,939 |
| 要管理債権             | 53,755     | 17,279  | 11,362  |         | 28,641  |
| 小 計               | 746,577    | 457,592 | 108,913 | 138,472 | 704,977 |
| 正常債権              | 14,922,029 |         |         |         |         |
| 合 計               | 15,668,606 |         |         |         |         |

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

3 要管理債権

3カ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

4 正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

| 区 分     | 21年度     |            |          |         |          | 22年度     |            |          |         |          |
|---------|----------|------------|----------|---------|----------|----------|------------|----------|---------|----------|
|         | 期首<br>残高 | 期 中<br>増加額 | 期中減少額    |         | 期末<br>残高 | 期首<br>残高 | 期 中<br>増加額 | 期中減少額    |         | 期末<br>残高 |
|         |          |            | 目的<br>使用 | その<br>他 |          |          |            | 目的<br>使用 | その<br>他 |          |
| 一般貸倒引当金 | 61,607   | 58,061     |          | 61,607  | 58,061   | 58,061   | 56,681     |          | 58,061  | 56,681   |
| 個別貸倒引当金 | 238,080  | 175,548    |          | 238,080 | 175,548  | 175,548  | 151,684    |          | 175,548 | 151,684  |
| 合 計     | 299,688  | 233,610    |          | 299,688 | 233,610  | 233,610  | 208,366    |          | 233,610 | 208,366  |

貸出金償却の額

(単位：千円)

| 項 目    | 21年度 | 22年度 |
|--------|------|------|
| 貸出金償却額 |      |      |

内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

| 種 類     |     | 21年度       |            | 22年度       |            |
|---------|-----|------------|------------|------------|------------|
|         |     | 仕 向        | 被 仕 向      | 仕 向        | 被 仕 向      |
| 送金・振込為替 | 件 数 | 9,705      | 82,798     | 9,293      | 89,592     |
|         | 金 額 | 10,295,302 | 12,746,703 | 10,923,490 | 14,218,691 |
| 代金取立為替  | 件 数 | 110        | 116        | 70         | 130        |
|         | 金 額 | 59,638     | 264,426    | 31,618     | 322,593    |
| 雑 為 替   | 件 数 | 1,184      | 664        | 1,015      | 549        |
|         | 金 額 | 167,352    | 98,621     | 881,935    | 94,033     |
| 合 計     | 件 数 | 10,999     | 83,578     | 10,378     | 90,271     |
|         | 金 額 | 10,522,292 | 13,109,752 | 11,837,044 | 14,635,319 |

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

| 種 類     | 21年度      | 22年度      | 増 減     |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 国 債     | 1,077,764 | 1,611,253 | 533,489 |
| 地 方 債   | 173,601   | 405,152   | 231,551 |
| 政府保証債   |           |           |         |
| 金 融 債   | 730,936   | 907,893   | 176,957 |
| 短 期 社 債 |           |           |         |
| 社 債     |           |           |         |
| 株 式     |           |           |         |
| その他の証券  |           |           |         |
| 合 計     | 1,982,301 | 2,924,298 | 941,997 |

商品有価証券種類別平均残高  
該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

| 種 類    | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超 | 期間の定<br>めのない<br>もの | 合 計       |
|--------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|--------------------|-----------|
| 21年度   |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| 国 債    | 39,021 | 70,065      | 213,014     | 34,006      | 1,009,977    |      |                    | 1,366,083 |
| 地 方 債  |        |             |             |             | 254,369      |      |                    | 254,369   |
| 政府保証債  |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| 金 融 債  |        |             | 1,042,944   |             |              |      |                    | 1,042,944 |
| 短期社債   |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| 社 債    |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| 株 式    |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| その他の証券 |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| 22年度   |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| 国 債    | 35,013 | 70,032      | 48,030      | 72,743      | 1,754,946    |      |                    | 1,980,764 |
| 地 方 債  |        |             |             |             | 750,645      |      |                    | 750,645   |
| 政府保証債  |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| 金 融 債  |        |             | 900,000     |             |              |      |                    | 900,000   |
| 短期社債   |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| 社 債    |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| 株 式    |        |             |             |             |              |      |                    |           |
| その他の証券 |        |             |             |             |              |      |                    |           |

有価証券等の時価情報等

有価証券の時価情報等

(単位：千円)

| 保有区分    | 21 年度     |           |        | 22 年度     |           |        |
|---------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
|         | 取得価額      | 時 価       | 評価損益   | 取得価額      | 時 価       | 評価損益   |
| 売 買 目 的 |           |           |        |           |           |        |
| 満 期 保 有 | 1,402,843 | 1,416,128 | 13,285 | 2,463,787 | 2,489,504 | 25,717 |
| 国 債     | 802,843   | 811,205   | 8,362  | 1,563,787 | 1,582,589 | 18,801 |
| 地 方 債   |           |           |        |           |           |        |
| 金 融 債   | 600,000   | 604,923   | 4,923  | 900,000   | 906,915   | 6,915  |
| そ の 他   | 1,231,033 | 1,260,552 | 29,516 | 1,150,891 | 1,167,622 | 16,730 |
| 国 債     | 550,066   | 563,239   | 13,171 | 400,006   | 416,977   | 16,971 |
| 地 方 債   | 251,136   | 254,369   | 3,232  | 750,885   | 750,645   | 240    |
| 金 融 債   | 429,831   | 442,944   | 13,113 |           |           |        |
| 合 計     | 2,633,879 | 2,676,682 | 42,803 | 3,614,679 | 3,657,126 | 42,447 |

- (注) 1 時価は期末日における市場価格等によっております。  
2 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。  
3 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。  
4 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。  
5 その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

金銭の信託の時価情報等  
該当する取引はありません。

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引  
該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

| 種 類            | 21年度       |             | 22年度        |             |            |
|----------------|------------|-------------|-------------|-------------|------------|
|                | 新契約高       | 保有高         | 新契約高        | 保有高         |            |
| 生命<br>総合<br>共済 | 終身共済       | 10,498,240  | 83,870,628  | 5,165,057   | 83,690,192 |
|                | 定期生命共済     | 3,500       | 200,000     | 3,500       | 194,000    |
|                | 養老生命共済     | 6,486,286   | 110,032,813 | 1,974,874   | 99,707,155 |
|                | うちこども共済    | 420,000     | 8,033,500   | 501,300     | 8,111,300  |
|                | 医療共済       | 458,450     | 2,896,700   | 346,000     | 2,946,100  |
|                | がん共済       | 59,500      | 246,000     | 14,500      | 247,000    |
|                | 定期医療共済     | 305,400     | 2,967,400   |             | 2,633,800  |
|                | 年金共済       |             | 30,000      |             | 20,000     |
| 建物更生共済         | 8,123,400  | 107,474,005 | 6,793,500   | 104,959,995 |            |
| 合 計            | 25,934,776 | 307,717,547 | 14,297,431  | 294,398,244 |            |

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

| 種 類      | 21年度       |         | 22年度        |         |
|----------|------------|---------|-------------|---------|
|          | 金 額        | 掛 金     | 金 額         | 掛 金     |
| 火災共済     | 9,102,150  | 11,278  | 9,481,350   | 13,257  |
| 自動車共済    |            | 425,293 |             | 412,256 |
| 傷害共済     | 99,034,200 | 38,765  | 104,610,700 | 35,859  |
| 団体定期生命共済 |            |         |             |         |
| 定額定期生命共済 |            |         |             |         |
| 賠償責任共済   |            | 1,249   |             | 1,220   |
| 自賠責共済    |            | 59,375  |             | 56,542  |
| 合 計      |            | 535,961 |             | 519,134 |

(注) 1 金額は、保障金額を表示しています。

2 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績  
買取購買品取扱実績

(単位：千円)

| 種 類     | 21年度      |         | 22年度      |         |        |
|---------|-----------|---------|-----------|---------|--------|
|         | 供給高       | 手数料     | 供給高       | 手数料     |        |
| 生産購買事業  | 肥料        | 364,910 | 38,196    | 330,378 | 43,363 |
|         | 飼料        | 353,925 | 19,315    | 325,467 | 16,826 |
|         | 農薬        | 435,601 | 37,360    | 409,871 | 33,095 |
|         | その他生産資材   | 277,626 | 41,337    | 266,481 | 39,205 |
| 計       | 1,432,063 | 136,209 | 1,332,198 | 132,490 |        |
| 生活購買事業  | 食品        | 147,999 | 26,664    | 138,135 | 24,336 |
|         | 衣料品       | 1,485   | 188       | 1,186   | 153    |
|         | 耐久消費財     | 6,152   | 820       | 8,076   | 962    |
|         | その他生活資材   | 42,132  | 8,874     | 43,952  | 8,893  |
| 計       | 197,770   | 36,547  | 191,351   | 34,345  |        |
| 葬祭事業    | 311,120   | 57,896  | 312,914   | 57,290  |        |
| 農業機械事業  | 412,042   | 41,156  | 343,171   | 38,131  |        |
| 自動車燃料事業 | 石油類       | 6,111   | 606       | 5,993   | 479    |
|         | L P ガス    | 144,678 | 67,495    | 134,532 | 61,229 |
|         | 一般燃料      | 2,549   | 538       | 2,064   | 446    |
|         | 軽油        | 80,600  | 8,983     | 85,049  | 10,278 |
|         | 灯油        | 130,833 | 17,832    | 155,240 | 24,847 |
|         | 重油類       | 19,443  | 1,632     | 22,551  | 1,683  |
|         | 自動車       | 129,193 | 11,223    | 113,194 | 10,086 |
| 計       | 513,409   | 108,312 | 518,627   | 109,051 |        |
| 宮沢給油所事業 | 107,028   | 7,347   | 121,741   | 10,758  |        |
| 敷玉給油所事業 | 74,127    | 5,512   | 82,055    | 7,398   |        |
| 合計      | 3,047,562 | 392,983 | 2,902,058 | 389,464 |        |

受託販売品取扱実績

(単位：千円)

| 種 類  | 21年度      |         | 22年度      |         |
|------|-----------|---------|-----------|---------|
|      | 販売高       | 手数料     | 販売高       | 手数料     |
| 米    | 3,162,850 | 97,816  | 2,954,528 | 91,375  |
| 加工用米 | 719       | 23      | 6,635     | 219     |
| くず米  | 122,959   | 3,023   | 80,200    | 1,973   |
| 種 籾  | 151,205   | 3,718   | 145,121   | 3,566   |
| 小麦   | 6,679     | 372     | 10,040    | 621     |
| 大麦   | 515       | 41      | 2,198     | 83      |
| 大豆   | 192,190   | 11,815  | 179,832   | 13,865  |
| 野菜   | 430,562   | 14,418  | 418,041   | 14,285  |
| 菌 茸  | 25,962    | 802     | 15,125    | 467     |
| 花卉   | 34,454    | 1,065   | 23,485    | 726     |
| 肉牛   | 1,062,731 | 10,733  | 961,338   | 9,709   |
| 仔牛   | 226,529   | 2,292   | 232,693   | 2,350   |
| 肉豚   | 7,410     | 74      | 2,880     | 29      |
| 仔豚   | 13,288    | 134     | 6,269     | 63      |
| 生乳   | 92,695    | 936     | 84,545    | 854     |
| その他  | 756       | 18      | 1,815     | 44      |
| 合計   | 5,531,512 | 147,288 | 5,124,753 | 140,235 |

農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

| 項 目 |             | 21年度    | 22年度    |
|-----|-------------|---------|---------|
| 収 益 | 保 管 料       | 66,092  | 58,822  |
|     | 荷 役 料       | 8,965   | 11,008  |
|     | そ の 他 の 収 益 | 34,474  | 34,740  |
|     | 計           | 109,532 | 104,572 |
| 費 用 | 倉 庫 材 料 費   | 2,973   | 2,714   |
|     | 倉 庫 労 務 費   | 6,024   | 6,277   |
|     | そ の 他 の 費 用 | 24,486  | 24,690  |
|     | 計           | 33,483  | 33,682  |
| 差 引 |             | 76,048  | 70,890  |

利用事業取扱実績

(単位：千円)

| 項 目         |           | 21年度    | 22年度    |
|-------------|-----------|---------|---------|
| 西部カントリー事業   | 取扱量(俵)    | 31,568  | 40,763  |
|             | 収 益       | 51,619  | 65,297  |
|             | 費 用       | 33,030  | 39,417  |
|             | 差 引       | 18,588  | 25,879  |
| 南部カントリー事業   | 取扱量(俵)    | 24,458  | 27,989  |
|             | 収 益       | 41,482  | 46,792  |
|             | 費 用       | 26,080  | 31,024  |
|             | 差 引       | 15,402  | 15,767  |
| 種子センター事業    | 取扱量(袋)    | 21,385  | 20,751  |
|             | 収 益       | 24,055  | 22,374  |
|             | 費 用       | 12,732  | 13,262  |
|             | 差 引       | 11,322  | 9,112   |
| 大豆センター事業    | 取扱量(荷受トン) | 2,941   | 2,401   |
|             | 収 益       | 101,731 | 84,955  |
|             | 費 用       | 49,333  | 43,109  |
|             | 差 引       | 52,398  | 41,845  |
| 機械施設利用事業    | 収 益       | 75,144  | 67,020  |
|             | 費 用       | 55,112  | 53,767  |
|             | 差 引       | 20,032  | 13,253  |
| 農地利用集積円滑化事業 | 取扱量(ha)   | 555     | 628     |
|             | 収 益       | 2,616   | 2,866   |
|             | 費 用       | 126     | 86      |
|             | 差 引       | 2,489   | 2,779   |
| 合 計         | 収 益       | 296,650 | 289,306 |
|             | 費 用       | 176,415 | 180,667 |
|             | 差 引       | 120,234 | 108,638 |

(注) 平成21年度に農地保有合理化事業は廃止され、平成22年度より、農地利用集積円滑化事業となりました。

その他事業取扱実績

(単位：千円)

| 項 目     |     | 21年度   | 22年度   |
|---------|-----|--------|--------|
| 宅地等供給事業 | 収 益 | 55,613 | 51,360 |
|         | 費 用 | 11,477 | 7,190  |
|         | 差 引 | 44,135 | 44,169 |
| 簡易郵便局事業 | 収 益 | 9,182  | 9,090  |
|         | 費 用 | 128    | 136    |
|         | 差 引 | 9,053  | 8,954  |
| 合 計     | 収 益 | 64,795 | 60,451 |
|         | 費 用 | 11,605 | 7,327  |
|         | 差 引 | 53,189 | 53,124 |

4. 指導事業

(単位：千円)

| 項 目 |             | 21年度   | 22年度   |
|-----|-------------|--------|--------|
| 収 入 | 賦 課 金       | 13,735 | 13,603 |
|     | 指 導 補 助 金   | 18,888 | 21,554 |
|     | 実 費 収 入     | 1,316  | 1,253  |
|     | 家 畜 診 療 収 入 | 16,857 | 16,829 |
|     | 人 工 受 精 収 入 | 10,110 | 191    |
|     | 計           | 60,909 | 53,432 |
| 支 出 | 営 農 改 善 費   | 34,515 | 31,003 |
|     | 生 活 文 化 費   | 4,368  | 4,471  |
|     | 教 育 情 報 費   | 8,036  | 8,034  |
|     | 家 畜 診 療 費 用 | 6,587  | 6,968  |
|     | 人 工 授 精 費 用 | 5,636  | 191    |
|     | 計           | 59,143 | 50,669 |
| 差 引 |             | 1,765  | 2,763  |

(注) 平成 19 年度より、教育情報費のうち集落組織費・教育広報費はその他事業管理費での支出に変更しております。

## 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

| 項目        | 21年度 | 22年度 | 増減   |
|-----------|------|------|------|
| 総資産経常利益率  | 0.16 | 0.02 | 0.14 |
| 資本経常利益率   | 2.16 | 0.38 | 1.78 |
| 総資産当期純利益率 | 0.12 | 0.18 | 0.30 |
| 資本当期純利益率  | 1.58 | 2.40 | 3.98 |

(注) 1 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返りを除く) 平均残高 × 100

4 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

| 区分  |      | 21年度  | 22年度  | 増減   |
|-----|------|-------|-------|------|
| 貯貸率 | 期末   | 34.67 | 33.91 | 0.76 |
|     | 期中平均 | 36.36 | 35.28 | 1.08 |
| 貯証率 | 期末   | 5.75  | 7.90  | 2.15 |
|     | 期中平均 | 4.36  | 6.40  | 2.04 |

(注) 1 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

| 項 目   | 21年度       | 22年度       |
|---|------------|------------|
| 基本的項目 (A)   | 2,963,100  | 2,866,633  |
| 出資金<br>(うち後配出資金)  | 1,515,716  | 1,515,724  |
| 回転出資金   |            |            |
| 再評価積立金  |            |            |
| 資本準備金   | 3,463      | 3,463      |
| 利益準備金   | 703,376    | 703,376    |
| 固定資産減損積立金   |            |            |
| 特別積立金   | 613,789    | 613,789    |
| 固定資産処分積立金   | 100,000    | 10,000     |
| 次期繰越剰余金   | 32,369     | 30,196     |
| 処分未済持分  | 5,614      | 9,917      |
| その他有価証券の評価差損  |            |            |
| 営業権相当額  |            |            |
| 企業結合により計上される無形固定資産相当額   |            |            |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額  |            |            |
| 補完的項目 (B)   | 789,552    | 786,314    |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額   | 731,490    | 729,632    |
| 一般貸倒引当金   | 58,061     | 56,681     |
| 負債性資本調達手段等  |            |            |
| 負債性資本調達手段   |            |            |
| 期限付劣後債務   |            |            |
| 補完的項目不算入額   |            |            |
| 自己資本総額 (C) = (A) + (B)  | 3,752,653  | 3,652,947  |
| 控除項目 (D)  |            |            |
| 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額   |            |            |
| 負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの   |            |            |
| 期限付劣後債務及びこれに準ずるもの   |            |            |
| 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額  |            |            |
| 基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー(ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。)及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。) |            |            |
| 控除項目不算入額  |            |            |
| 自己資本額 (E) = (C) - (D)   | 3,752,653  | 3,652,947  |
| リスク・アセット等計 (F)  | 23,908,598 | 23,339,224 |
| 資産(オン・バランス)項目   | 20,130,351 | 19,654,916 |
| オフ・バランス取引等項目  |            |            |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額   | 3,778,247  | 3,684,307  |
| 基本的項目比率 (A)/(F)   | 12.39%     | 12.28%     |
| 自己資本比率 (E)/(F)  | 15.69%     | 15.65%     |

(注) 1 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

| 項 目   | 21年度                      |                |                             | 22年度                      |                |                             |
|---|---------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|----------------|-----------------------------|
|   | エクスポージャーの期末残高             | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>$b=a \times 4\%$ | エクスポージャーの期末残高             | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>$b=a \times 4\%$ |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                            | 1,355,841                 |                |                             | 1,968,170                 |                |                             |
| 我が国の地方公共団体向け                                | 2,024,811                 |                |                             | 2,655,077                 |                |                             |
| 地方公共団体金融機関向け                                |                           |                |                             |                           |                |                             |
| 我が国の政府関係機関向け                                |                           |                |                             |                           |                |                             |
| 地方三公社向け                                     | 503,895                   | 779            | 31                          | 503,895                   | 779            | 31                          |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                         | 27,715,201                | 6,239,945      | 249,597                     | 26,696,171                | 6,036,137      | 241,445                     |
| 法人等向け                                       | 31,640                    | 29,997         | 1,199                       | 23,980                    | 21,669         | 866                         |
| 中小企業等向け及び個人向け                               | 3,609,704                 | 2,363,303      | 94,532                      | 3,418,979                 | 2,276,117      | 91,044                      |
| 抵当権付住宅ローン                                   | 588,334                   | 205,118        | 8,204                       | 634,522                   | 220,499        | 8,819                       |
| 不動産取得等事業向け                                  |                           |                |                             |                           |                |                             |
| 三月以上延滞等                                     | 825,735                   | 895,516        | 35,820                      | 664,916                   | 700,893        | 28,035                      |
| 信用保証協会等保証付                                  | 5,848,451                 | 577,569        | 23,102                      | 5,631,767                 | 555,648        | 22,225                      |
| 共済約款貸付                                      | 29,715                    |                |                             | 35,005                    |                |                             |
| 出資等   | 2,495,094                 | 2,495,094      | 99,803                      | 2,495,094                 | 2,495,094      | 99,803                      |
| 複数の資産を裏付とする資産<br>(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 |                           |                |                             |                           |                |                             |
| 証券化   |                           |                |                             |                           |                |                             |
| 上記以外  | 7,737,504                 | 7,323,025      | 292,921                     | 7,752,420                 | 7,348,075      | 293,923                     |
| 合 計   | 52,765,930                | 20,130,351     | 805,214                     | 52,480,000                | 19,654,916     | 786,196                     |
| オペレーショナル・リスク<br>に対する所要自己資本の額<br>< 基礎的手法 >   | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 |                | 所要自己資本額                     | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 |                | 所要自己資本額                     |
|   | a                         |                | $b = a \times 4\%$          | a                         |                | $b = a \times 4\%$          |
|   | 3,778,247                 |                | 151,129                     | 3,684,307                 |                | 147,372                     |
| 所要自己資本額計                                    | リスク・アセット等(分母)計            |                | 所要自己資本額                     | リスク・アセット等(分母)計            |                | 所要自己資本額                     |
|   | a                         |                | $b = a \times 4\%$          | a                         |                | $b = a \times 4\%$          |
|   | 23,908,598                |                | 956,343                     | 23,339,224                |                | 933,568                     |

(注) 1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

- 4 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 5 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 6 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
 < オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >  

$$\frac{（粗利益（正の値の場合に限る） \times 15\%）の直近 3 年間の合計額}{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数} \div 8\%$$

### 3 . 信用リスクに関する事項

#### 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

| 適格格付機関                               |
|--------------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター（R & I）                |
| 株式会社日本格付研究所（J C R）                   |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）     |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S & P） |
| フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）          |

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

| エクスポージャー              | 適格格付機関                          | カントリー・リスク・スコア |
|-----------------------|---------------------------------|---------------|
| 金融機関向けエクスポージャー        |                                 | 日本貿易保険        |
| 法人等向けエクスポージャー<br>(長期) | R & I、Moody's、JCR、<br>S&P、Fitch |               |
| 法人等向けエクスポージャー<br>(短期) | R & I、Moody's、JCR、<br>S&P、Fitch |               |

信用リスクに関するエクスポージャー（業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの  
期末残高

（単位：千円）

| 区分       | 21年度                             |            |           |                            | 22年度                             |            |           |                            |
|----------|----------------------------------|------------|-----------|----------------------------|----------------------------------|------------|-----------|----------------------------|
|          | 信用リスク<br>に関するエ<br>クスポー<br>ジャーの残高 | うち貸出金<br>等 | うち債券      | 三月以上<br>延滞エ<br>クスポー<br>ジャー | 信用リスク<br>に関するエ<br>クスポー<br>ジャーの残高 | うち貸出金<br>等 | うち債券      | 三月以上<br>延滞エ<br>クスポー<br>ジャー |
| 法人       | 農業                               | 81,393     | 81,295    |                            | 2,932                            | 70,151     | 70,151    |                            |
|          | 林業                               |            |           |                            |                                  |            |           |                            |
|          | 水産業                              |            |           |                            |                                  |            |           |                            |
|          | 製造業                              |            |           |                            |                                  |            |           |                            |
|          | 鉱業                               |            |           |                            |                                  |            |           |                            |
|          | 建設・不動産業                          | 518,110    | 518,110   |                            |                                  | 516,512    | 516,512   |                            |
|          | 電気・ガス・熱<br>供給・水道業                |            |           |                            |                                  |            |           |                            |
|          | 運輸・通信業                           |            |           |                            |                                  |            |           |                            |
|          | 金融・保険業                           | 27,727,221 | 871,131   | 1,032,392                  |                                  | 26,705,010 | 871,129   | 901,602                    |
|          | 卸売・小売・飲<br>食・サービス業               | 2,989      | 2,989     |                            |                                  | 2,029      | 2,029     |                            |
|          | 日本国政府・地<br>方公共団体                 | 3,380,652  | 1,773,532 | 1,607,120                  |                                  | 4,623,248  | 1,911,581 | 2,711,667                  |
|          | 上記以外                             | 2,495,094  |           |                            |                                  | 2,495,094  |           |                            |
| 個人       | 12,930,785                       | 12,871,018 |           | 822,803                    | 12,335,182                       | 12,268,484 |           | 664,916                    |
| その他      | 5,629,683                        |            |           |                            | 5,732,771                        |            |           |                            |
| 業種別残高計   | 52,765,930                       | 16,118,078 | 2,639,513 | 825,735                    | 52,480,000                       | 15,639,888 | 3,613,269 | 664,916                    |
| 残存期間別のもの | 1年以下                             | 27,745,269 | 1,894,482 | 39,109                     |                                  | 26,991,228 | 2,232,860 | 35,088                     |
|          | 1年超3年以下                          | 1,007,322  | 937,131   | 70,191                     |                                  | 802,313    | 532,010   | 70,143                     |
|          | 3年超5年以下                          | 1,840,714  | 598,877   | 1,241,837                  |                                  | 1,469,564  | 519,822   | 949,742                    |
|          | 5年超7年以下                          | 472,104    | 438,011   | 34,093                     |                                  | 2,059,104  | 1,989,115 | 69,988                     |
|          | 7年超10年以下                         | 3,501,569  | 2,247,287 | 1,254,281                  |                                  | 3,415,958  | 927,651   | 2,488,306                  |
|          | 10年超                             | 8,044,270  | 8,044,270 |                            |                                  | 7,741,482  | 7,741,482 |                            |
|          | 期間の定めのないもの                       | 10,154,679 | 1,958,016 |                            |                                  | 10,000,349 | 1,696,946 |                            |
| 残存期間別残高計 | 52,765,930                       | 16,118,078 | 2,639,513 |                            | 52,480,000                       | 15,639,888 | 3,613,269 |                            |

（注）1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

5 当JAでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行なっているため、地域別の区分は省略しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

| 区 分     | 21年度     |            |          |         |          | 22年度     |            |          |         |          |
|---------|----------|------------|----------|---------|----------|----------|------------|----------|---------|----------|
|         | 期首<br>残高 | 期 中<br>増加額 | 期中減少額    |         | 期末<br>残高 | 期首<br>残高 | 期 中<br>増加額 | 期中減少額    |         | 期末<br>残高 |
|         |          |            | 目的<br>使用 | その他     |          |          |            | 目的<br>使用 | その他     |          |
| 一般貸倒引当金 | 61,607   | 58,061     |          | 61,607  | 58,061   | 58,061   | 56,681     |          | 58,061  | 56,681   |
| 個別貸倒引当金 | 238,080  | 175,548    |          | 238,080 | 175,548  | 175,548  | 151,684    |          | 175,548 | 151,684  |
| 合 計     | 299,688  | 233,610    |          | 299,688 | 233,610  | 233,610  | 208,366    |          | 233,610 | 208,366  |

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

| 区 分  | 21年度                 |            |          |         |           |            | 22年度     |            |          |         |           |            |
|------|----------------------|------------|----------|---------|-----------|------------|----------|------------|----------|---------|-----------|------------|
|      | 期首<br>残高             | 期 中<br>増加額 | 期中減少額    |         | 期 末<br>残高 | 貸出金<br>償 却 | 期首<br>残高 | 期 中<br>増加額 | 期中減少額    |         | 期 末<br>残高 | 貸出金<br>償 却 |
|      |                      |            | 目的<br>使用 | その他     |           |            |          |            | 目的<br>使用 | その他     |           |            |
| 法    | 農 業                  |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 林 業                  |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 水産業                  |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 製造業                  |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 鉱 業                  |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 建設<br>不動産業           |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 電気 ガス・熱<br>供給水道業     |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 運輸<br>通信業            |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 金融<br>保険業            |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 卸売小売飲<br>食・サービス<br>業 |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 上記以外                 |            |          |         |           |            |          |            |          |         |           |            |
|      | 個 人                  | 238,080    | 175,548  |         | 238,080   | 175,548    |          | 175,548    | 151,684  |         | 175,548   | 151,684    |
| 業種別計 | 238,080              | 175,548    |          | 238,080 | 175,548   |            | 175,548  | 151,684    |          | 175,548 | 151,684   |            |

(注) 当 JA では、国内の限定されたエリアで事業活動を行なっているため、地域別の区分は省略しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

| 区 分  |              | 21 年度 |            |            | 22 年度 |            |            |
|--|--------------|-------|------------|------------|-------|------------|------------|
|  |              | 格付あり  | 格付なし       | 計          | 格付あり  | 格付なし       | 計          |
| 信用<br>リス<br>ク<br>削<br>減<br>効<br>果<br>勘<br>案<br>後<br>残<br>高 | リスク・ウエイト0%   |       | 4,810,871  | 4,810,871  |       | 5,986,777  | 5,986,777  |
|  | リスク・ウエイト10%  |       | 5,775,692  | 5,775,692  |       | 5,556,484  | 5,556,484  |
|  | リスク・ウエイト20%  |       | 26,859,985 | 26,859,985 |       | 25,837,776 | 25,837,776 |
|  | リスク・ウエイト35%  |       | 586,052    | 586,052    |       | 629,997    | 629,997    |
|  | リスク・ウエイト50%  |       | 298,558    | 298,558    |       | 290,719    | 290,719    |
|  | リスク・ウエイト75%  |       | 3,071,411  | 3,071,411  |       | 2,949,727  | 2,949,727  |
|  | リスク・ウエイト100% |       | 10,815,440 | 10,815,440 |       | 10,796,454 | 10,796,454 |
|  | リスク・ウエイト150% |       | 547,919    | 547,919    |       | 432,062    | 432,062    |
|  | その他          |       |            |            |       |            |            |
| 自己資本控除額  |              |       |            |            |       |            |            |
| 合 計  |              |       | 52,765,930 | 52,765,930 |       | 52,480,000 | 52,480,000 |

(注) 1 「格付あり」には、原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを表示しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

2 自己資本控除額には、非同時決済取引にかかる控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額にかかる控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー(ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。)、信用補完機能を持つI/Oストリップがあります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

|  |
|--|
| <p>「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。</p> <p>当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。</p> <p>信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。</p> <p>適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために、第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。</p> <p>保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。</p> <p>貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。</p> <p>担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。</p> <p>なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。</p> |
|--|

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

| 区 分                   | 21 年度        |         | 22 年度        |         |
|-----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
|                       | 適格金融<br>資産担保 | 保 証     | 適格金融<br>資産担保 | 保 証     |
| 地方公共団体金融機構向け          |              |         |              |         |
| 我が国の政府関係機関向け          |              |         |              |         |
| 地方三公社向け               |              | 500,000 |              | 500,000 |
| 金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け |              |         |              |         |
| 法人等向け                 |              |         |              |         |
| 中小企業等向け及び個人向け         | 204,071      | 130,359 | 175,052      | 130,698 |
| 抵当権住宅ローン              |              |         |              |         |
| 不動産取得等事業向け            |              |         |              |         |
| 三月以上延滞等               | 12,131       | 4,079   | 8,613        | 748     |
| 証券化                   |              |         |              |         |
| 上記以外                  | 15,772       | 2,957   | 13,868       | 2,335   |
| 合 計                   | 231,975      | 637,396 | 197,533      | 633,782 |

(注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150% になったエクスポージャーのことです。

3 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5 . 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 . 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当「A」においては、これらを系統及び系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

| 区 分 | 21年度      |           | 22年度      |           |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|
|     | 貸借対照表計上額  | 時価評価額     | 貸借対照表計上額  | 時価評価額     |
| 上 場 |           |           |           |           |
| 非上場 | 2,495,094 | 2,495,094 | 2,495,094 | 2,495,094 |
| 合 計 | 2,495,094 | 2,495,094 | 2,495,094 | 2,495,094 |

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

|  | 21年度 |     | 22年度 |     |     |
|--|------|-----|------|-----|-----|
|  | 売却益  | 償却額 | 売却益  | 売却損 | 償却額 |
|  |      |     |      |     |     |

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

|  | 21年度 |     | 22年度 |     |
|--|------|-----|------|-----|
|  | 評価益  | 評価損 | 評価益  | 評価損 |
|  |      |     |      |     |

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

|  | 21年度 |     | 22年度 |     |
|--|------|-----|------|-----|
|  | 評価益  | 評価損 | 評価益  | 評価損 |
|  |      |     |      |     |

## 8. 金利リスクに関する事項

### 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

市場金利が上下に200bp(2%)変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量 ( )

### 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

| 項目                    | 21年度 | 22年度 |
|-----------------------|------|------|
| 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 | 524  | 669  |

## 【JAの概要】

### 1. 機構図

## 2. 役員構成（役員一覧）

（平成23年3月現在）

| 役職名     | 氏名    | 役職名       | 氏名   |
|---------|-------|-----------|------|
| 代表理事組合長 | 竹中莞爾  | 理事        | 三塚政彦 |
| 代表理事専務  | 加藤榮一  | 理事        | 千葉嘉秀 |
| 常務理事    | 武田孝一  | 理事        | 佐藤勲  |
| 理事      | 藤岡順一  | 理事        | 佐藤英樹 |
| 理事      | 早坂昇輝  | 理事        | 石崎清喜 |
| 理事      | 青沼文市  | 理事        | 佐々木誠 |
| 理事      | 福田政廣  | 理事        | 千葉邦彦 |
| 理事      | 紺野教悦  | 理事        | 相澤雅弘 |
| 理事      | 信夫勇一  | 理事        | 石川榮喜 |
| 理事      | 佐々木征志 | 理事        | 本田幸俊 |
| 理事      | 佐々木琢磨 | 代表監事      | 高橋靖明 |
| 理事      | 佐々木康廣 | 監事        | 今野千秋 |
| 理事      | 佐々木浩治 | 監事        | 関文一  |
| 理事      | 青沼洋一  | 監事        | 大友學  |
| 理事      | 佐藤慎悦  | 監事        | 綱田信夫 |
| 理事      | 石崎富二男 | 監事        | 佐藤廣善 |
| 理事      | 鎌田陽一  | 常勤監事・員外監事 | 大場雅宏 |

## 3. 組合員数

（単位：人、団体）

| 区分   | 21年度   | 22年度   | 増減  |
|------|--------|--------|-----|
| 正組合員 | 9,826  | 9,695  | 131 |
| 個人   | 9,816  | 9,685  | 131 |
| 法人   | 10     | 10     |     |
| 准組合員 | 1,639  | 1,665  | 26  |
| 個人   | 1,508  | 1,526  | 18  |
| 法人   | 131    | 139    | 8   |
| 合計   | 11,465 | 11,360 | 105 |

#### 4. 組合員組織の状況

(平成23年3月現在)

| 組 織 名         | 構 成 員 数                          |
|---------------|----------------------------------|
| 集 落 実 行 組 合   | (12地区集落委員会・270組合)6,661戸 + 149団体  |
| 受 検 組 合       | (12地区連合会・259組合)2,319戸            |
| 稲 作 振 興 会     | (12地区部会・270実践班・1研究会・1専門部会)5,299戸 |
| 園 芸 振 興 会     | (12地区部会・15作目別部会・2産直組織)861人       |
| 畜 産 振 興 会     | (3畜種別部会)85人                      |
| 東大崎水稻採種組合     | 38人                              |
| 古川和牛改良組合      | 129人                             |
| 大豆・麦生産組織連絡協議会 | (大豆105組織・麦19組織)                  |
| 資 産 管 理 部 会   | 155人                             |
| オ ー ナ ー 会     | 51人                              |
| 青 年 部         | (12支部・3専門部会)185人                 |
| 女 性 部         | (12支部)602人                       |
| うちフレッシュミズ     | (6支部)52人                         |
| うちエルダーミセス     | (3支部)33人                         |
| に じ の 会       | 31人                              |
| 稲 穂 会         | (266組織)                          |
| 年 金 友 の 会     | (12支部)1,298人                     |
| 青 色 申 告 会     | (12支部)787人                       |

#### 5. 特定信用事業代理業者の状況

(平成23年3月現在)

| 区 分        | 氏名又は名称(商号) | 主たる事務所の所在地 | 代理業を営む営業所又は事業所の所在地 |
|------------|------------|------------|--------------------|
| 特定信用事業代理業者 |            |            |                    |

#### 6. 地区一覧

(平成23年3月現在)

|  |
|--|
| 大崎市の一部(旧古川市、旧三本木町、旧松山町下伊場野)、美里町の一部(旧小牛田町青生)、<br>栗原市の一部(旧高清水町小山田) |
|--|

## 7. 店舗等のご案内

### 【本・支店】

(平成23年3月現在)

| 店舗及び事務所名 | 所在地              | 電話番号         | ATM(現金自動化機器)設置稼働状況 |
|----------|------------------|--------------|--------------------|
| 本店       | 大崎市古川北町三丁目10-36  | 0229-23-6515 | 1台                 |
| 富永支店     | 大崎市古川富長字山王10     | 0229-28-2011 | 1台                 |
| 中央支店     | 大崎市古川駅前大通一丁目5-18 | 0229-23-6521 | 1台                 |
| 敷玉支店     | 大崎市古川石森字宮崎45     | 0229-22-2207 | 1台                 |
| 高倉支店     | 大崎市古川中沢字中沢屋敷276  | 0229-52-3311 | 1台                 |
| 志田支店     | 大崎市古川米倉字上屋敷1     | 0229-22-0532 | 1台                 |
| 東大崎支店    | 大崎市古川新田字鹿島西112   | 0229-26-2511 | 1台                 |
| 宮沢支店     | 大崎市古川桜ノ目字下り松6-10 | 0229-28-1121 | 1台                 |
| 清滝支店     | 大崎市古川清水沢字田中1     | 0229-29-2211 | 1台                 |
| 長岡支店     | 大崎市古川荒谷字小道28     | 0229-28-1111 | 1台                 |
| 西古川支店    | 大崎市古川新堀字城野12     | 0229-26-2266 | 1台                 |
| 三本木支店    | 大崎市三本木字善並田145    | 0229-52-2211 | 1台                 |
| 伊場野支店    | 大崎市松山下伊場野字大柳31   | 0229-55-2211 | 1台                 |

### 【営農センター】

(平成23年3月現在)

| 店舗及び事務所名 | 所在地           | 電話番号         | ATM(現金自動化機器)設置稼働状況 |
|----------|---------------|--------------|--------------------|
| 南部営農センター | 大崎市古川飯川字大隅151 | 0229-26-2345 | 1台                 |
| 北部営農センター | 大崎市古川荒谷字小道28  | 0229-28-5501 |                    |